

平成 22 年 度

根室市各会計歳入歳出  
決算審査意見書

一 般 会 計  
特 別 会 計

根室市監査委員

根 監 第 58 号  
平成23年 9月 9日

根室市長 長 谷 川 俊 輔 様

根室市監査委員 宮 野 洋 志

根室市監査委員 五 十 嵐 寛

**平成22年度根室市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見について**

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成22年度根室市各会計歳入歳出決算（公営企業会計を除く）及び附属書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成22年度定額資金運用基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

1. 審 査 の 対 象	1
2. 審 査 の 期 間	1
(1) 決 算 書 等 の 受 理	1
(2) 審 査 の 期 間	1
(3) 審 査 の 方 法 及 び 範 囲	2
3. 審 査 の 結 果	2
4. 各 会 計 決 算 の 総 括	2
5. 一 般 会 計	5
(1) 決 算 の 概 要	5
(2) 財 政 諸 比 率 等	6
(3) 歳 入	7
(4) 歳 出	25
(5) む す び	35
6. 特 別 会 計	36
・ 根 室 市 市 民 交 通 傷 害 共 済 事 業 特 別 会 計	36
・ 根 室 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	38
・ 根 室 市 老 人 保 健 特 別 会 計	41
・ 根 室 市 流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	43
・ 根 室 市 農 業 用 水 事 業 特 別 会 計	45
・ 根 室 市 介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	47
・ 根 室 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	49
7. 実 質 収 支 に 関 する 調 書	51
8. 財 産 に 関 する 調 書	51
9. 定 額 の 資 金 を 運 用 す る 基 金 の 運 用 状 況	51
(1) 根 室 市 土 地 開 発 基 金	51
(2) 根 室 市 特 別 奨 学 資 金 貸 付 基 金	52
(3) 根 室 市 母 子 家 庭 入 学 準 備 資 金 貸 付 基 金	52
 (付 表)	
平成22年度 根室市各会計決算審査資料	53

# 平成22年度根室市各会計歳入歳出決算 及び定額資金運用基金審査意見

## 1. 審査の対象

### (1) 一般会計

平成22年度 根室市一般会計歳入歳出決算

### (2) 特別会計

平成22年度 根室市市民交通傷害共済事業特別会計歳入歳出決算

平成22年度 根室市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算

平成22年度 根室市老人保健特別会計歳入歳出決算

平成22年度 根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計歳入歳出決算

平成22年度 根室市農業用水事業特別会計歳入歳出決算

平成22年度 根室市介護保険特別会計事業勘定歳入歳出決算

平成22年度 根室市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### (3) 各会計決算付属書類

平成22年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

### (4) 定額資金運用基金の運用状況

平成22年度 根室市土地開発基金運用状況

平成22年度 根室市特別奨学資金貸付基金運用状況

平成22年度 根室市母子家庭入学準備資金貸付基金運用状況

## 2. 審査の期間

### (1) 決算書等の受理

平成23年 7月25日

### (2) 審査の期間

平成23年 7月25日から平成23年 8月31日まで

### (3) 審査の方法及び範囲

平成22年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、定額資金運用基金の運用状況調書について、関係法令との整合性、決算計数の正確性、事務執行の適法性及び財政状況を審査するとともに関係課からの資料の提出を求めて審査の参考に資した。

証書類の審査、現金、預金残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び同法第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

### 3. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書などは、法令の様式を備え、かつ、表示されたこれらの計数は正確と認められ、予算執行に関する事務も適法に処理されており、執行状況も概ね良好なものと認められた。

また、定額資金運用基金の運用状況についても、その目的に従った運用がなされており、当該運用状況を示す計数は、関係帳簿と符号し正確であるとともに、経理手続きについても適正に処理されていると認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりであるが、説明文中の金額については千円未満を四捨五入とし、さらに、数量、金額の比率は%としたが、比率の比較はポイントで表示した。

なお、構成比率等の数値は小数点第二位を四捨五入して求め、合計が100.0%となるよう端数調整は行っていないので、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

また、本審査の参考として決算審査資料を添付したので参照していただきたい。

### 4. 各会計決算の総括

平成22年度の一般会計及び特別会計の予算総額23,647,412千円に対する決算額は、次のとおりである。

歳入	23,487,496千円	(予算に対する割合 99.3%)
歳出	23,179,215千円	(予算に対する割合 98.0%)
差引残額	308,281千円	

また、一般・特別会計を合わせた予算に対する決算割合は、前年度に比較し、歳入総額で5.0%上回り、歳出総額で4.9%上回っている。

一般会計は、歳入17,469,954千円、歳出17,247,039千円の決算額となり執行率は歳入98.7%、歳出97.4%の結果から、222,915千円の黒字決算となったところであり、翌年度へ繰越すべき財源13,859千円を控除した実質収支額においても209,056千円の黒字決算となったところである。

特別会計では、一般会計からの繰入により財政力の強化を図り、赤字決算となった会計はなかったところである。

各会計歳入歳出決算一覧表

(単位 円)

会計別	項目	歳入歳出決算		
		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出決算 差引残額
一	般 会 計	17,469,954,383	17,247,039,096	222,915,287
特 別 会 計	市 民 交 通 傷 害 共 済 事 業 特 別 会 計	9,045,925	3,418,791	5,627,134
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	3,998,723,934	3,942,958,036	55,765,898
	老 人 保 健 特 別 会 計	6,522,678	2,475,503	4,047,175
	流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	23,127,686	23,127,686	0
	農 業 用 水 事 業 特 別 会 計	58,095,570	57,624,802	470,768
	介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	1,608,767,499	1,591,007,560	17,759,939
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	313,257,924	311,562,924	1,695,000
	小 計	6,017,541,216	5,932,175,302	85,365,914
	合 計	23,487,495,599	23,179,214,398	308,281,201

この決算額中には、各会計相互間の繰入、繰出金654,883千円が重複計上されているので、この金額を控除した額（純計決算額）は、下記のとおりである。

歳	入	22,832,613千円
歳	出	22,524,332千円
差	引 残 高	308,281千円

なお、各会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は、次表のとおりである。

各会計相互の繰入繰出表

(単位 円)

会計別		項目	繰入	繰出
一般		会計	0	654,883,062
特別 会計	市民交通傷害共済事業 特別会計		288,200	0
	国民健康保険 特別会計事業勘定		330,009,868	0
	老人保健特別会計		833	0
	流通加工センター汚水処理 事業特別会計		16,231,706	0
	農業用水事業特別会計		0	0
	介護保険 特別会計事業勘定		215,186,549	0
	後期高齢者医療 特別会計		93,165,906	0
	小計		654,883,062	0
	合計			654,883,062

実質収支の状況を示すと次表のとおりである。

実質収支総括表

(単位 円)

会計別	項目		歳入歳出 差引総額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
	歳入	歳出			
一般	17,469,954,383	17,247,039,096	222,915,287	13,859,000	209,056,287
特別	6,017,541,216	5,932,175,302	85,365,914	0	85,365,914
総計	23,487,495,599	23,179,214,398	308,281,201	13,859,000	294,422,201
重複	654,883,062	654,883,062	0	0	0
差引純計	22,832,612,537	22,524,331,336	308,281,201	13,859,000	294,422,201

# 一 般 会 計



## 5. 一般会計

### (1) 決算の概要

平成22年度一般会計の予算現額17,695,015千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、歳入歳出差引残額222,915千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 17,469,954千円  
歳出 17,247,039千円

決算収支状況 (単位 円・%)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳入 (A)		17,469,954,383	16,226,851,452	1,243,102,931	7.7
歳出 (B)		17,247,039,096	15,993,473,365	1,253,565,731	7.8
形式収支 (C) (A-B)		222,915,287	233,378,087	△ 10,462,800	△ 4.5
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		13,859,000	14,482,000	△ 623,000	△ 4.3
実質収支 (C) - (D)		209,056,287	218,896,087	△ 9,839,800	△ 4.5

次に、財政構造について歳入構成をみると、総収入に対する自主財源と依存財源の割合は24.8% : 75.2% (前年度27.0% : 73.0%) であり、対前年度増減率で自主財源は1.2%減 (前年度3.1%減)、依存財源は11.0%増 (前年度9.9%増) となっており、自主財源にあつては構成比率、対前年度増減率ともに前年度を下回っている。依存財源は構成比率、対前年度増減率ともに前年度を上回っている。

財源別年度別比較表 (単位 千円・%)

区分	財源	決算額			構成比率			対前年度増減率		
		平成22年度	平成21年度	平成20年度	22	21	20	22	21	20
	歳入合計	17,469,954	16,226,851	15,297,670	100.0	100.0	100.0	7.7	6.1	△ 4.4
	自主財源	4,333,045	4,386,795	4,526,608	24.8	27.0	29.6	△ 1.2	△ 3.1	△ 17.9
	依存財源	13,136,909	11,840,056	10,771,062	75.2	73.0	70.4	11.0	9.9	2.7

一方、歳出構成をみると、歳出総額に対する消費的経費と投資的経費の割合は82.5% : 17.5% (前年度87.4% : 12.6%) であり、消費的経費の構成比率は前年度に比較して4.9ポイント下回る結果となっている。

これを対前年度増減率についてみると、歳出総額で7.8%の増加であり、消費的経費では1.7%増加 (前年度5.2%増加) し、投資的経費では50.3%増加 (前年度13.2%増加) となっている。

また、固定的性質を持つ義務的経費についてみると、支出総額に占める割合は45.5% (前年度46.5%) で前年度を1.0ポイント下回っている。

これを対前年度増減率についてみると、5.6%増加 (前年度0.3%減少) で前年度を5.9ポイント上回る結果となっている。

(単位 千円・%)

財源	区分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
		平成22年度	平成21年度	平成20年度	22	21	20	22	21	20
	歳出合計	17,247,039	15,993,473	15,065,507	100.0	100.0	100.0	7.8	6.2	△ 5.1
	消費的経費	14,229,160	13,985,072	13,291,659	82.5	87.4	88.2	1.7	5.2	△ 6.3
	投資的経費	3,017,879	2,008,401	1,773,848	17.5	12.6	11.8	50.3	13.2	5.6
	義務的経費	7,854,251	7,436,058	7,456,242	45.5	46.5	49.5	5.6	△ 0.3	△ 3.0
	人件費	3,629,331	3,528,500	3,493,055	21.0	22.1	23.2	2.9	1.0	△ 3.5
	扶助費	2,147,690	1,743,786	1,755,271	12.5	10.9	11.7	23.2	△ 0.7	△ 1.1
	公債費	2,077,230	2,163,772	2,207,916	12.0	13.5	14.7	△ 4.0	△ 2.0	△ 3.6

## (2) 財政諸比率等

平成22年度の財政状況（普通会計ベース）については、次のとおりとなっている。

※普通会計とは、決算統計上統一的に用いられる会計区分である。当市の場合、一般会計、流通加工センター汚水処理事業特別会計、農業用水事業特別会計の3会計を合算し、各会計相互の重複を控除して一つの会計にまとめたものである。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数として用いられる。この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えるほど財源に余裕があるとされ、平成22年度の指数は0.309であり、ほぼ横ばいであるが依然として厳しい状況である。

経常収支比率は、経常一般財源に対する経常経費充当一般財源の比率であり、財政構造の硬直化または弾力性を判断するために用いられる。経常的経費に経常的な収入とされる一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、この比率が高いほど経常財源にゆとりが少ないと考えられ、一般的に75%が妥当とされ、80%を超えると財政構造が硬直化していると判断される。平成22年度の経常収支比率は86.8%と近年下降傾向にあるが、今後も徹底した財政構造の健全化に取り組む必要がある。

## 財 政 諸 比 率

(単位 %・千円)

区 分	年 度	平 成 2 2 年 度	平 成 2 1 年 度	平 成 2 0 年 度
財政力指数(3年平均)		0.309	0.322	0.326
基準財政収入額		2,487,031	2,627,572	2,740,607
基準財政需要額		8,507,173	8,392,416	8,495,492
経常収支比率		86.8	89.2	89.8
経常経費充当一般財源		8,754,012	8,589,485	8,614,349
経常一般財源		10,083,347	9,631,908	9,597,574

(注) 経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債を含めた比率である。

### (3) 歳 入

平成22年度の歳入決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
予 算 額 A	17,695,015,000	17,594,815,364	100,199,636	0.6
調 定 額 B	17,925,748,957	17,933,787,267	△ 8,038,310	△ 0.0
収 入 済 額 C	17,469,954,383	16,226,851,452	1,243,102,931	7.7
予算対決算 C - A	△ 225,060,617	△ 1,367,963,912	1,142,903,295	
執 行 率 C / A	98.7	92.2		6.5
収 入 率 C / B	97.5	90.5		7.0
不 納 欠 損 額	24,279,909	23,163,290	1,116,619	4.8
収 入 未 済 額	431,514,665	1,683,772,525	△ 1,252,257,860	△ 74.4
過誤納金還付未済額	0	0	0	-

上表について、前年度対比増減額及び予算対決算増減額を款別にみると、下表のとおりである。

(単位 円・%)

款 別 \ 区 分	収入済額の前年度との比較		予算現額と収入済額との比較	
	増 減 額	増 減 率	増 減 額	執 行 率
市 税	14,872,834	0.5	68,197,048	102.4
地 方 譲 与 税	△ 5,091,982	△ 3.2	△ 8,279	100.0
利 子 割 交 付 金	△ 547,000	△ 4.2	4,010,000	146.9
配 当 割 交 付 金	701,000	28.3	2,432,000	100.0
株式等譲渡所得割交付金	△ 60,000	△ 5.5	344,000	150.6
地方消費税交付金	△ 545,000	△ 0.2	0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	△ 72,660	△ 6.9	△ 79,440	92.5
自動車取得税交付金	△ 1,199,000	△ 3.7	3,627,000	113.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	673,000	8.4	673,000	108.4
地方特例交付金	14,248,000	46.4	0	100.0
地 方 交 付 税	313,944,000	4.6	0	100.0
交通安全対策特別交付金	△ 419,000	△ 12.3	△ 274,000	91.6
分担金及び負担金	△ 8,770,158	△ 3.9	△ 5,542,712	97.5
使用料及び手数料	△ 19,077,639	△ 4.7	△ 3,470,525	99.1
国 庫 支 出 金	481,645,843	23.2	△ 233,883,721	91.6
道 支 出 金	11,859,213	1.0	△ 2,183,190	99.8
財 産 収 入	△ 14,571,081	△ 15.5	△ 2,315,697	97.2
寄 附 金	16,056,712	65.2	△ 11,758	100.0
繰 入 金	△ 29,274,175	△ 24.0	△ 683,317	99.3
繰 越 金	1,215,422	0.5	87	100.0
諸 収 入	△ 14,201,398	△ 4.0	△ 1,791,113	99.5
市 債	481,716,000	38.8	△ 54,100,000	97.0
合 計	1,243,102,931	7.7	△ 225,060,617	98.7

次に、調定額に対する収入率は97.5%で431,515千円の収入未済額が生じ、前年度に比較して1,252,258千円減少しているが、その内容は下表のとおりである。

なお、平成22年度及び平成23年度の繰越明許費に充当する財源の収入未済額が両年度に含まれているため、これを控除した収入未済額は前年度に比較して31,243千円増加となっており、その内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	収入未済額の前年度との比較				調定額に対する収入率	
	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	22年度	21年度
市 税	170,537,322	148,022,016	22,515,306	15.2	93.9	94.6
分担金及び負担金	25,160,775	23,144,005	2,016,770	8.7	89.6	90.7
使用料及び手数料	31,932,682	27,325,981	4,606,701	16.9	91.9	93.0
国庫支出金	129,308,000	1,318,329,000	△ 1,189,021,000	△ 90.2	95.2	61.2
道 支 出 金	0	8,480,000	△ 8,480,000	皆減	100.0	99.3
財 産 収 入	48,438,257	47,214,497	1,223,760	2.6	62.1	66.5
諸 収 入	18,337,629	17,457,026	880,603	5.0	94.9	95.3
市 債	7,800,000	93,800,000	△ 86,000,000	△ 91.7	99.5	93.0
合 計	431,514,665	1,683,772,525	△ 1,252,257,860	△ 74.4		

#### 繰越明許費充当財源控除後の収入未済額

(単位 円・%)

区分 款別	収入未済額の前年度との比較				調定額に対する収入率	
	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	22年度	21年度
市 税	170,537,322	148,022,016	22,515,306	15.2	93.9	94.6
分担金及び負担金	25,160,775	23,144,005	2,016,770	8.7	89.6	96.6
使用料及び手数料	31,932,682	27,325,981	4,606,701	16.9	91.9	93.0
財 産 収 入	48,438,257	47,214,497	1,223,760	2.6	62.1	66.5
諸 収 入	18,337,629	17,457,026	880,603	5.0	94.9	95.3
合 計	294,406,665	263,163,525	31,243,140	11.9		

#### ア. 款別収入状況について

款別の収入状況は、次頁のとおりである。

1款. 市 税

(単位 円・%)

年 度		平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	増 減 額	増 減 率
区 分					
予 算 現 額	A	2,874,339,000	2,861,637,000	12,702,000	0.4
調 定 額	B	3,135,047,052	3,095,326,058	39,720,994	1.3
収 入 済 額	C	2,942,536,048	2,927,663,214	14,872,834	0.5
予 算 対 決 算	C - A	68,197,048	66,026,214	2,170,834	
執 行 率	C / A	102.4	102.3		0.1
収 入 率	C / B	93.9	94.6		△ 0.7
不 納 欠 損 額		21,973,682	19,640,828	2,332,854	11.9
収 入 未 済 額		170,537,322	148,022,016	22,515,306	15.2
過 誤 納 金 還 付 未 済 額		31,867	0	31,867	皆増

上表のとおり収入済額は2,942,536千円で、前年度に比較し14,873千円の増加であり、調定額に対する収入率は93.9%である。  
各税目ごとの収入済額は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度		平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	増 減 額	増 減 率
税 目 別					
市 民 税		1,471,896,834	1,495,035,149	△ 23,138,315	△ 1.5
	個 人	1,240,484,216	1,272,269,349	△ 31,785,133	△ 2.5
	法 人	231,412,618	222,765,800	8,646,818	3.9
固 定 資 産 税		989,831,461	968,602,879	21,228,582	2.2
	純 固 定 資 産 税	953,639,561	933,402,179	20,237,382	2.2
	交 付 金 ・ 納 付 金	36,191,900	35,200,700	991,200	2.8
軽 自 動 車 税		51,960,560	50,185,423	1,775,137	3.5
市 た ば こ 税		290,901,584	277,119,184	13,782,400	5.0
都 市 計 画 税		137,945,609	136,720,579	1,225,030	0.9
合 計		2,942,536,048	2,927,663,214	14,872,834	0.5

過 去 3 ケ 年 の 税 目 別 構 成 比

(単位 %)

年 度		平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	平成 2 0 年 度
税 目 別				
市 民 税		50.0	51.1	51.9
固 定 資 産 税		33.6	33.1	32.5
軽 自 動 車 税		1.8	1.7	1.6
市 た ば こ 税		9.9	9.5	9.3
都 市 計 画 税		4.7	4.7	4.7
合 計		100.0	100.0	100.0

1項. 市 民 税

(単位 円・%)

年 度		平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	増 減 額	増 減 率
区 分					
予 算 現 額	A	1,429,690,000	1,449,006,000	△ 19,316,000	△ 1.3
調 定 額	B	1,598,706,175	1,606,330,404	△ 7,624,229	△ 0.5
収 入 済 額	C	1,471,896,834	1,495,035,149	△ 23,138,315	△ 1.5
予 算 対 決 算	C-A	42,206,834	46,029,149	△ 3,822,315	
執 行 率	C / A	103.0	103.2		△ 0.2
収 入 率	C / B	92.1	93.1		△ 1.0
不 納 欠 損 額		11,773,320	8,182,062	3,591,258	43.9
収 入 未 済 額		115,036,021	103,113,193	11,922,828	11.6
過 誤 納 金 還 付 未 済 金		31,867	0	31,867	皆増

上表のとおり収入済額は1,471,897千円で、前年度に比較し23,138千円の減少であり、調定額に対する収入率は92.1%である。

その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度		平成 2 2 年 度		平成 2 1 年 度		増 減		増 減 率	
区 分		税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率		
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	1,243,435,630	98.0	1,284,900,273	97.4	△ 41,464,643	0.6	△ 3.2
		収 入 済 額	1,218,606,351		1,251,160,730		△ 32,554,379		△ 2.6
	法 人	調 定 額	253,355,000	91.1	222,917,900	99.7	30,437,100	△ 8.6	13.7
		収 入 済 額	230,828,800		222,247,500		8,581,300		3.9
	計	調 定 額	1,496,790,630	96.8	1,507,818,173	97.7	△ 11,027,543	△ 0.9	△ 0.7
		収 入 済 額	1,449,435,151		1,473,408,230		△ 23,973,079		△ 1.6
滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	98,990,445	22.1	95,423,565	22.1	3,566,880	0.0	3.7
		収 入 済 額	21,877,865		21,108,619		769,246		3.6
	法 人	調 定 額	2,925,100	20.0	3,088,666	16.8	△ 163,566	3.2	△ 5.3
		収 入 済 額	583,818		518,300		65,518		12.6
	計	調 定 額	101,915,545	22.0	98,512,231	22.0	3,403,314	0.0	3.5
		収 入 済 額	22,461,683		21,626,919		834,764		3.9
合 計	個 人	調 定 額	1,342,426,075	92.4	1,380,323,838	92.2	△ 37,897,763	0.2	△ 2.7
		収 入 済 額	1,240,484,216		1,272,269,349		△ 31,785,133		△ 2.5
	法 人	調 定 額	256,280,100	90.3	226,006,566	98.6	30,273,534	△ 8.3	13.4
		収 入 済 額	231,412,618		222,765,800		8,646,818		3.9
	計	調 定 額	1,598,706,175	92.1	1,606,330,404	93.1	△ 7,624,229	△ 1.0	△ 0.5
		収 入 済 額	1,471,896,834		1,495,035,149		△ 23,138,315		△ 1.5

## 2項. 固定資産税

(単位 円・%)

年度		平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増 減 額	増 減 率
区 分					
予 算 現 額	A	988,113,000	955,430,000	32,683,000	3.4
調 定 額	B	1,045,336,439	1,015,091,023	30,245,416	3.0
収 入 済 額	C	989,831,461	968,602,879	21,228,582	2.2
予算対決算	C-A	1,718,461	13,172,879	△ 11,454,418	
執行率	C / A	100.2	101.4		△ 1.2
収入率	C / B	94.7	95.4		△ 0.7
不 納 欠 損 額		8,662,082	9,593,476	△ 931,394	△ 9.7
収 入 未 済 額		46,842,896	36,894,668	9,948,228	27.0

上表のとおり収入済額は989,831千円で、前年度に比較し21,229千円の増加であり、調定額に対する収入率は94.7%である。

その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

年度			平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増 減			
区 分			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増減率	
純 固 定 資 産 税	現年 課税 分	調 定 額	972,186,800	97.4	937,962,800	98.5	34,224,000	△ 1.1	3.6	
		収 入 済 額	947,347,140		924,118,386		23,228,754		2.5	
	滞納 繰越 分	調 定 額	36,957,739	17.0	41,927,523	22.1	△ 4,969,784	△ 5.1	△ 11.9	
		収 入 済 額	6,292,421		9,283,793		△ 2,991,372		△ 32.2	
計		調 定 額	1,009,144,539	94.5	979,890,323	95.3	29,254,216	△ 0.8	3.0	
		収 入 済 額	953,639,561		933,402,179		20,237,382		2.2	
交 付 金 納 付 金		調 定 額	36,191,900	100.0	35,200,700	100.0	991,200	0.0	2.8	
		収 入 済 額	36,191,900		35,200,700		991,200		2.8	
合 計	現年 課税 分	調 定 額	1,008,378,700	97.5	973,163,500	98.6	35,215,200	△ 1.1	3.6	
		収 入 済 額	983,539,040		959,319,086		24,219,954		2.5	
	滞納 繰越 分	調 定 額	36,957,739	17.0	41,927,523	22.1	△ 4,969,784	△ 5.1	△ 11.9	
		収 入 済 額	6,292,421		9,283,793		△ 2,991,372		△ 32.2	
	計		調 定 額	1,045,336,439	94.7	1,015,091,023	95.4	30,245,416	△ 0.7	3.0
			収 入 済 額	989,831,461		968,602,879		21,228,582		2.2

### 3項. 軽自動車税

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	50,965,000	49,659,000	1,306,000	2.6
調 定 額 B	54,128,354	53,255,491	872,863	1.6
収 入 済 額 C	51,960,560	50,185,423	1,775,137	3.5
予算対決算C-A	995,560	526,423	469,137	
執行率 C / A	102.0	101.1		0.9
収入率 C / B	96.0	94.2		1.8
不納欠損額	285,297	460,084	△ 174,787	△ 38.0
収入未済額	1,882,497	2,609,984	△ 727,487	△ 27.9

上表のとおり収入済額は51,961千円で、前年度に比較し1,775千円の増加であり、調定額に対する収入率は96.0%である。

その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増 減			
	税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増減率	
現 年 課 税 分	調 定 額	51,536,700	98.9	50,050,300	98.1	1,486,400	0.8	3.0
	収 入 済 額	50,966,338		49,100,574		1,865,764		3.8
滞 納 繰 越 分	調 定 額	2,591,654	38.4	3,205,191	33.8	△ 613,537	4.6	△ 19.1
	収 入 済 額	994,222		1,084,849		△ 90,627		△ 8.4
合 計	調 定 額	54,128,354	96.0	53,255,491	94.2	872,863	1.8	1.6
	収 入 済 額	51,960,560		50,185,423		1,775,137		3.5

### 4項. 市たばこ税

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	265,568,000	271,478,000	△ 5,910,000	△ 2.2
調 定 額 B	290,901,584	277,119,184	13,782,400	5.0
収 入 済 額 C	290,901,584	277,119,184	13,782,400	5.0
予算対決算C-A	25,333,584	5,641,184	19,692,400	
執行率 C / A	109.5	102.1		7.4
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は290,902千円で、前年度に比較し13,782千円の増加であり、調定額に対する収入率は100.0%である。



## 5項. 都市計画税

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	140,003,000	136,064,000	3,939,000	2.9
調定額 B	145,974,500	143,529,956	2,444,544	1.7
収入済額 C	137,945,609	136,720,579	1,225,030	0.9
予算対決算 C-A	△ 2,057,391	656,579	△ 2,713,970	
執行率 C / A	98.5	100.5		△ 2.0
収入率 C / B	94.5	95.3		△ 0.8
不納欠損額	1,252,983	1,405,206	△ 152,223	△ 10.8
収入未済額	6,775,908	5,404,171	1,371,737	25.4

上表のとおり収入済額は137,946千円で、前年度に比較し1,225千円の増加であり、調定額に対する収入率は94.5%である。

その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増 減			
	税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増減率	
現年課税分	調定額	140,628,500	97.4	137,388,600	98.5	3,239,900	△ 1.1	2.4
	収入済額	137,035,400		135,360,731		1,674,669		1.2
滞納繰越分	調定額	5,346,000	17.0	6,141,356	22.1	△ 795,356	△ 5.1	△ 13.0
	収入済額	910,209		1,359,848		△ 449,639		△ 33.1
合計	調定額	145,974,500	94.5	143,529,956	95.3	2,444,544	△ 0.8	1.7
	収入済額	137,945,609		136,720,579		1,225,030		0.9

## 2款. 地方譲与税

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	155,532,000	155,090,000	442,000	0.3
調定額 B	155,523,721	160,615,703	△ 5,091,982	△ 3.2
収入済額 C	155,523,721	160,615,703	△ 5,091,982	△ 3.2
予算対決算 C-A	△ 8,279	5,525,703	△ 5,533,982	
執行率 C / A	100.0	103.6		△ 3.6
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は155,524千円で、前年度に比較し5,092千円の減少となっているが、その内容を前年度と対比すると次頁の表のとおりである。

また、予算現額に対する執行率は100.0%である。

(単位 円・%)

年度 税目別	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増 減 額	増 減 率
特別とん譲与税	98,612	108,111	△ 9,499	△ 8.8
自動車重量譲与税	109,680,000	116,809,000	△ 7,129,000	△ 6.1
地方道路譲与税	0	17,789,592	△ 17,789,592	皆減
地方揮発油譲与税	45,745,109	25,909,000	19,836,109	76.6
合 計	155,523,721	160,615,703	△ 5,091,982	△ 3.2

### 3款. 利子割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	8,559,000	13,116,000	△ 4,557,000	△ 34.7
調定額 B	12,569,000	13,116,000	△ 547,000	△ 4.2
収入済額 C	12,569,000	13,116,000	△ 547,000	△ 4.2
予算対決算 C - A	4,010,000	0	4,010,000	
執行率 C / A	146.9	100.0		46.9
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は12,569千円で、前年度に比較し547千円の減少となっている。また、予算現額に対する執行率は146.9%である。

### 4款. 配当割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	744,000	2,475,000	△ 1,731,000	△ 69.9
調定額 B	3,176,000	2,475,000	701,000	28.3
収入済額 C	3,176,000	2,475,000	701,000	28.3
予算対決算 C - A	2,432,000	0	2,432,000	
執行率 C / A	426.9	100.0		326.9
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は3,176千円で、前年度に比較し701千円の増加となっている。また、予算現額に対する執行率は426.9%である。

### 5款. 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	680,000	693,000	△ 13,000	△ 1.9
調定額 B	1,024,000	1,084,000	△ 60,000	△ 5.5
収入済額 C	1,024,000	1,084,000	△ 60,000	△ 5.5
予算対決算 C-A	344,000	391,000	△ 47,000	
執行率 C / A	150.6	156.4		△ 5.8
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は 1,024 千円で、前年度に比較し 60 千円の減少となっている。  
また、予算現額に対する執行率は 150.6% である。

### 6款. 地方消費税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	316,858,000	301,374,000	15,484,000	5.1
調定額 B	316,858,000	317,403,000	△ 545,000	△ 0.2
収入済額 C	316,858,000	317,403,000	△ 545,000	△ 0.2
予算対決算 C-A	0	16,029,000	△ 16,029,000	
執行率 C / A	100.0	105.3		△ 5.3
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は 316,858 千円で、前年度に比較し 545 千円の減少となっている。  
また、予算現額に対する執行率は 100.0% である。

### 7款. ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	1,053,000	1,046,000	7,000	0.7
調定額 B	973,560	1,046,220	△ 72,660	△ 6.9
収入済額 C	973,560	1,046,220	△ 72,660	△ 6.9
予算対決算 C-A	△ 79,440	220	△ 79,660	
執行率 C / A	92.5	100.0		△ 7.5
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は 974 千円で、前年度に比較し 73 千円の減少となっている。  
また、予算現額に対する執行率は 92.5% である。

### 8款. 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	27,165,000	28,610,000	△ 1,445,000	△ 5.1
調定額 B	30,792,000	31,991,000	△ 1,199,000	△ 3.7
収入済額 C	30,792,000	31,991,000	△ 1,199,000	△ 3.7
予算対決算 C-A	3,627,000	3,381,000	246,000	
執行率 C / A	113.4	111.8		1.6
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は 30,792 千円で、前年度に比較し 1,199 千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は 113.4% である。

### 9款. 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	8,047,000	8,258,000	△ 211,000	△ 2.6
調定額 B	8,720,000	8,047,000	673,000	8.4
収入済額 C	8,720,000	8,047,000	673,000	8.4
予算対決算 C-A	673,000	△ 211,000	884,000	
執行率 C / A	108.4	97.4		11.0
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は 8,720 千円で、前年度に比較し 673 千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は 108.4% である。

### 10款. 地方特例交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	44,937,000	30,470,000	14,467,000	47.5
調定額 B	44,937,000	30,689,000	14,248,000	46.4
収入済額 C	44,937,000	30,689,000	14,248,000	46.4
予算対決算 C-A	0	219,000	△ 219,000	
執行率 C / A	100.0	100.7		△ 0.7
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は 44,937 千円で、前年度に比較し 14,248 千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は 100.0% である。

## 11款. 地方交付税

(単位 円・%)

年度 区分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	7,109,833,000	6,795,889,000	313,944,000	4.6
調定額 B	7,109,833,000	6,795,889,000	313,944,000	4.6
収入済額 C	7,109,833,000	6,795,889,000	313,944,000	4.6
予算対決算 C-A	0	0	0	
執行率 C / A	100.0	100.0		0.0
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は7,109,833千円で、前年度に比較し313,944千円の増加となっているが、その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

また、予算現額に対する執行率は100.0%である。

(単位 円・%)

年度 区分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
普通交付税	6,011,503,000	5,757,297,000	254,206,000	4.4
特別交付税	1,098,330,000	1,038,592,000	59,738,000	5.8
合計	7,109,833,000	6,795,889,000	313,944,000	4.6

## 12款. 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	3,272,000	3,443,000	△ 171,000	△ 5.0
調定額 B	2,998,000	3,417,000	△ 419,000	△ 12.3
収入済額 C	2,998,000	3,417,000	△ 419,000	△ 12.3
予算対決算 C-A	△ 274,000	△ 26,000	△ 248,000	
執行率 C / A	91.6	99.2		△ 7.6
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は2,998千円で、前年度に比較し419千円の減少となっている。また、予算現額に対する執行率は91.6%である。

### 13款. 分担金及び負担金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	221,294,000	229,472,000	△ 8,178,000	△ 3.6
調定額 B	240,912,063	247,665,451	△ 6,753,388	△ 2.7
収入済額 C	215,751,288	224,521,446	△ 8,770,158	△ 3.9
予算対決算 C-A	△ 5,542,712	△ 4,950,554	△ 592,158	
執行率 C / A	97.5	97.8		△ 0.3
収入率 C / B	89.6	90.7		△ 1.1
収入未済額	25,160,775	23,144,005	2,016,770	8.7
過誤納金還付未済金	6,290	0	6,290	皆増

上表のとおり収入済額は 215,751 千円で、前年度に比較し 8,770 千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は 97.5% である。

次に、調定額に対する収入率は 89.6% で、収入未済額の状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

科目	区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	左の内の 現年度	内 過年度
児童福祉費負担金		118,734,380	100,081,480	84.3	0	18,652,900	3,937,870	14,715,030
知的障害者福祉費負担金		2,162,700	33,000	1.5	0	2,129,700	0	2,129,700
老人保護費負担金		23,004,909	18,652,734	81.1	0	4,352,175	336,400	4,015,775
身体障害者福祉費負担金		40,000	14,000	35.0	0	26,000	0	26,000

### 14款. 使用料及び手数料

(単位 円・%)

年度 区分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	393,352,000	411,354,000	△ 18,002,000	△ 4.4
調定額 B	424,120,384	439,807,557	△ 15,687,173	△ 3.6
収入済額 C	389,881,475	408,959,114	△ 19,077,639	△ 4.7
予算対決算 C-A	△ 3,470,525	△ 2,394,886	△ 1,075,639	
執行率 C / A	99.1	99.4		△ 0.3
収入率 C / B	91.9	93.0		△ 1.1
不納欠損額	2,306,227	3,522,462	△ 1,216,235	△ 34.5
収入未済額	31,932,682	27,325,981	4,606,701	16.9

上表のとおり収入済額は 389,881 千円で、前年度に比較し 19,078 千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は 99.1% である。

次に、調定額に対する収入率は 91.9% であり、収入未済額の状況は次頁の表のとおりである。

(単位 円・%)

科目	区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	左の内訳	
							現年度	過年度
墓地使用料		8,229,163	6,143,463	74.7	248,000	1,837,700	461,700	1,376,000
住宅使用料		184,478,488	154,423,479	83.7	1,876,827	28,178,182	12,698,609	15,479,573
市営住宅駐車場使用料		8,023,745	7,364,345	91.8	0	659,400	420,000	239,400
督促手数料		2,368,500	929,700	39.3	181,400	1,257,400	374,000	883,400

## 15款. 国庫支出金

(単位 円・%)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
調定額 B	2,688,397,279	3,395,772,436	△ 707,375,157	△ 20.8	
収入済額 C	2,559,089,279	2,077,443,436	481,645,843	23.2	
予算対決算 C-A	△ 233,883,721	△ 1,347,207,939	1,113,324,218		
執行率 C/A	91.6	60.7		31.0	
収入率 C/B	95.2	61.2		34.0	
収入未済額	129,308,000	1,318,329,000	△ 1,189,021,000	△ 90.2	

上表のとおり収入済額は2,559,089千円で、前年度に比較し481,646千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は91.6%である。

次に、調定額に対する収入率は95.2%であり、129,308千円の収入未済額が生じているが、これは全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

## 16款. 道支出金

(単位 円・%)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
調定額 B	1,166,397,810	1,163,018,597	3,379,213	0.3	
収入済額 C	1,166,397,810	1,154,538,597	11,859,213	1.0	
予算対決算 C-A	△ 2,183,190	△ 13,458,403	11,275,213		
執行率 C/A	99.8	98.8		1.0	
収入率 C/B	100.0	99.3		0.7	
収入未済額	0	8,480,000	△ 8,480,000	皆減	

上表のとおり収入済額は1,166,398千円で、前年度に比較し11,859千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は99.8%である。

次に、調定額に対する収入率は100.0%である。

17款. 財産収入

(単位 円・%)

区 分	年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	81,567,000	94,024,000	△ 12,457,000	△ 13.2
調 定 額	B	127,689,560	141,036,881	△ 13,347,321	△ 9.5
収 入 済 額	C	79,251,303	93,822,384	△ 14,571,081	△ 15.5
予 算 対 決 算	C - A	△ 2,315,697	△ 201,616	△ 2,114,081	
執 行 率	C / A	97.2	99.8		△ 2.6
収 入 率	C / B	62.1	66.5		△ 4.4
収 入 未 済 額		48,438,257	47,214,497	1,223,760	2.6

上表のとおり収入済額は79,251千円で、前年度に比較し14,571千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は97.2%である。

次に、調定額に対する収入率は62.1%であり、収入未済額の状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	左 の 内 現 年 度	過 年 度
土地貸付収入	78,158,080	34,945,300	44.7	0	43,212,780	2,894,380	40,318,400
建物貸付収入	27,385,147	27,273,147	99.6	0	112,000	0	112,000
物品貸付収入	3,160,277	0	0.0	0	3,160,277	0	3,160,277
建物売払収入	1,953,200	0	0.0	0	1,953,200	0	1,953,200

18款. 寄附金

(単位 円・%)

区 分	年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	40,704,000	24,646,000	16,058,000	65.2
調 定 額	B	40,692,242	24,635,530	16,056,712	65.2
収 入 済 額	C	40,692,242	24,635,530	16,056,712	65.2
予 算 対 決 算	C - A	△ 11,758	△ 10,470	△ 1,288	
執 行 率	C / A	100.0	100.0		0.0
収 入 率	C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は40,692千円で、前年度に比較し16,057千円の増加となっている。



## 19款. 繰入金

(単位 円・%)

年度 区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
予算現額 A	93,600,000	133,676,000	△ 40,076,000	△ 30.0
調定額 B	92,916,683	122,190,858	△ 29,274,175	△ 24.0
収入済額 C	92,916,683	122,190,858	△ 29,274,175	△ 24.0
予算対決算 C-A	△ 683,317	△ 11,485,142	10,801,825	
執行率 C/A	99.3	91.4		7.9
収入率 C/B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は92,917千円で、予算現額に対する執行率は99.3%である。また、前年度に比較し29,274千円の減少となっている。

これは、標津線代替輸送確保基金繰入金2,725千円などが増加したものの、財政調整基金繰入金30,000千円などが減少したことによるものである。

## 20款. 繰越金

(単位 円・%)

年度 区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
予算現額 A	233,378,000	232,133,401	1,244,599	0.5
調定額 B	233,378,087	232,162,665	1,215,422	0.5
収入済額 C	233,378,087	232,162,665	1,215,422	0.5
予算対決算 C-A	87	29,264	△ 29,177	
執行率 C/A	100.0	100.0		0.0
収入率 C/B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は233,378千円で、前年度に比較し1,215千円の増加となっている。

## 21款. 諸収入

(単位 円・%)

年度 区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
予算現額 A	340,430,000	338,659,588	1,770,412	0.5
調定額 B	356,976,516	370,297,311	△ 13,320,795	△ 3.6
収入済額 C	338,638,887	352,840,285	△ 14,201,398	△ 4.0
予算対決算 C-A	△ 1,791,113	14,180,697	△ 15,971,810	
執行率 C/A	99.5	104.2		△ 4.7
収入率 C/B	94.9	95.3		△ 0.4
収入未済額	18,337,629	17,457,026	880,603	5.0

上表のとおり収入済額は338,639千円で、予算現額に対する執行率は99.5%である。

また、前年度に比較し14,201千円の減少となっている。

これは、アジア圏輸出促進協議会貸付金元利収入3,013千円、土地開発公社貸付金元利収入7,000千円が増加したものの、病院事業会計貸付金元利収入28,060千円などが減少したことによるものである。

なお、調定額に対する収入率は94.9%であり、収入未済額の状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 欠 損 額	納 入 額	収 入 未 済 額	左 の 内 訳	
							現 年 度	過 年 度
奨学資金貸付金元利収入	11,172,000	6,257,000	56.0	0	0	4,915,000	726,000	4,189,000
だ捕抑留漁船員留守家族等生活資金貸付金元利収入	82,000	0	0.0	0	0	82,000	0	82,000
アイヌ住宅新築資金等貸付金元利収入	20,453,757	11,720,452	57.3	0	0	8,733,305	1,055,261	7,678,044
生活保護費返還金	9,436,162	6,303,801	66.8	0	0	3,132,361	321,284	2,811,077
雑 入	1,474,963	0	0.0	0	0	1,474,963	0	1,474,963
内 訳 季節労働者生活資金貸付金損失補償本人負担金	1,474,963	0	0.0	0	0	1,474,963	0	1,474,963

## 22款. 市 債

(単位 円・%)

区 分	年 度	平 成 2 2 年 度	平 成 2 1 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	1,778,117,000	1,336,101,000	442,016,000	33.1
調 定 額	B	1,731,817,000	1,336,101,000	395,716,000	29.6
収 入 済 額	C	1,724,017,000	1,242,301,000	481,716,000	38.8
予算対決算	C-A	△ 54,100,000	△ 93,800,000	39,700,000	
執行率	C/A	97.0	93.0		4.0
収入率	C/B	99.5	93.0		6.5
収 入 未 済 額		7,800,000	93,800,000	△ 86,000,000	△ 91.7

上表のとおり収入済額は1,724,017千円で、前年度に比較し481,716千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は97.0%である。

次に、調定額に対する収納率は99.5%であり、7,800千円の収入未済額が生じているが、これは全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

## ア. 不納欠損額について

不納欠損額は下表のとおり24,280千円で、前年度に比較し1,117千円4.8%の増加となっている。

その内容をみると、市税が21,974千円で全体の90.5%を占めており、その主な理由は地方税法の規定に基づく債権の即時消滅及び消滅時効が完成したもので、いずれも事業不振、生活困窮、居所不明などによるものである。

これら不納欠損処分については、所定の手続きにより適正に処理されていた。

しかし、不納欠損処分については、負担の公平を欠くこととならないように、より一層の的確な実態把握に基づいて対処するよう特に望むものである。

(単位 円・%)

区 分	年 度		平 成 2 2 年 度		平 成 2 1 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率		
市 税	21,973,682	90.5	19,640,828	84.8	2,332,854	11.9		
市 民 税	11,773,320	48.5	8,182,062	35.3	3,591,258	43.9		
固 定 資 産 税	8,662,082	35.7	9,593,476	41.4	△ 931,394	△ 9.7		
軽 自 動 車 税	285,297	1.2	460,084	2.0	△ 174,787	△ 38.0		
都 市 計 画 税	1,252,983	5.2	1,405,206	6.1	△ 152,223	△ 10.8		
使 用 料 及 び 手 数 料	2,306,227	9.5	3,522,462	15.2	△ 1,216,235	△ 34.5		
住 宅 使 用 料	1,876,827	7.7	3,085,462	13.3	△ 1,208,635	△ 39.2		
墓 地 使 用 料	248,000	1.0	242,000	1.0	6,000	2.5		
督 促 手 数 料	181,400	0.7	195,000	0.8	△ 13,600	△ 7.0		
合 計	24,279,909	100.0	23,163,290	100.0	1,116,619	4.8		

## イ. 収入未済額について

収入未済額は下表のとおり431,515千円で、前年度に比較し1,252,258千円74.4%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、市税170,537千円（構成比39.5%）、国庫支出金129,308千円（構成比30.0%）などであるが、国庫支出金及び市債の全額137,108千円は、平成23年度に繰越した繰越明許費に充当する財源であり、この要因を控除した収入未済額の総額は294,407千円となり、同じく前年度の収入未済額から繰越明許費充当財源を控除した収入未済額と比較すると31,243千円11.9%の増加となっている。また、繰越明許費充当財源を控除した収入未済額に対して市税の占める割合は57.9%、次いで財産収入が16.5%となっている。

市税については、依然として景気が低迷する中であっても、更なる収入率の向上を望むものである。なお、特に分担金及び負担金のうち児童福祉費負担金（保育料）、使用料及び手数料のうち住宅使用料、財産収入のうち土地貸付収入については、多額の収入未済金が生じていることから、より一層の収納努力を望むものである。

(単位 円・%)

区 分	平 成 2 2 年 度		平 成 2 1 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
市 税	170,537,322	39.5	148,022,016	8.8	22,515,306	15.2
市 民 税	115,036,021	26.7	103,113,193	6.1	11,922,828	11.6
固 定 資 産 税	46,842,896	10.9	36,894,668	2.2	9,948,228	27.0
都 市 計 画 税	6,775,908	1.6	5,404,171	0.3	1,371,737	25.4
軽 自 動 車 税	1,882,497	0.4	2,609,984	0.2	△ 727,487	△ 27.9
分 担 金 及 び 負 担 金	25,160,775	5.8	23,144,005	1.4	2,016,770	8.7
児 童 福 祉 費 負 担 金	18,652,900	4.3	16,831,730	1.0	1,821,170	10.8
老 人 保 護 費 負 担 金	4,352,175	1.0	4,109,575	0.2	242,600	5.9
知 的 障 害 者 福 祉 費 負 担 金	2,129,700	0.5	2,162,700	0.1	△ 33,000	△ 1.5
使 用 料 及 び 手 数 料	31,932,682	7.4	27,325,981	1.6	4,606,701	16.9
墓 地 使 用 料	1,837,700	0.4	1,842,000	0.1	△ 4,300	△ 0.2
住 宅 使 用 料	28,178,182	6.5	23,676,481	1.4	4,501,701	19.0
督 促 手 数 料	659,400	0.2	1,433,700	0.1	△ 774,300	△ 54.0
国 庫 支 出 金	129,308,000	30.0	1,318,329,000	78.3	△ 1,189,021,000	△ 90.2
地 域 活 性 化 ・ 公 共 投 資 臨 時 補 助 金	0	0.0	663,885,000	39.4	△ 663,885,000	皆減
地 域 情 報 通 信 基 盤 整 備 推 進 補 助 金	0	0.0	302,960,000	18.0	△ 302,960,000	皆減
地 域 活 性 化 ・ き め 細 かな 臨 時 補 助 金	90,635,000	21.0	153,432,000	9.1	△ 62,797,000	△ 40.9
地 域 活 性 化 ・ 住 民 生 活 に 光 を そ そ ぐ 補 助 金 推 進 補 助 金	22,307,000	5.2	0	0.0	22,307,000	皆増
安 全 ・ 安 心 な 学 校 づ くり 補 助 金	16,366,000	3.8	198,052,000	11.8	△ 181,686,000	△ 91.7
道 支 出 金	0	0.0	8,480,000	0.5	△ 8,480,000	皆減
防 災 情 報 通 信 設 備 整 備 事 業 交 付 金	0	0.0	8,480,000	0.5	△ 8,480,000	皆減
財 産 収 入	48,438,257	11.2	47,214,497	2.8	1,223,760	2.6
土 地 貸 付 収 入	43,212,780	10.0	41,989,020	2.5	1,223,760	2.9
物 品 貸 付 収 入	3,160,277	0.7	3,160,277	0.2	0	0.0
建 物 売 払 収 入	1,953,200	0.5	1,953,200	0.1	0	0.0
諸 収 入	18,337,629	4.2	17,457,026	1.0	880,603	5.0
奨 学 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	4,915,000	1.1	4,892,000	0.3	23,000	0.5
ア イ ヌ 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	8,733,305	2.0	8,035,986	0.5	697,319	8.7
生 活 保 護 費 返 還 金	3,132,361	0.7	2,939,077	0.2	193,284	6.6
雑 入	1,474,963	0.3	1,507,963	0.1	△ 33,000	△ 2.2
市 債	7,800,000	1.8	93,800,000	5.6	△ 86,000,000	△ 91.7
教 育 債	7,800,000	1.8	59,000,000	3.5	△ 51,200,000	△ 86.8
総 務 債	0	0.0	34,800,000	2.1	△ 34,800,000	皆減
合 計	431,514,665	100.0	1,683,772,525	100.0	△ 1,252,257,860	△ 74.4

(注) 内訳は主要なものについて記載した。

#### (4) 歳 出

平成22年度の歳出決算状況は下表のとおりである。

#### 歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	17,695,015,000	17,594,815,364	100,199,636	0.6
決 算 額	B	17,247,039,096	15,993,473,365	1,253,565,731	7.8
執 行 率	B / A	97.5	90.9		6.6
翌 年 度 繰 越 額	C	150,967,000	1,435,091,000	△ 1,284,124,000	△ 89.5
不 用 額	A - B - C	297,008,904	166,250,999	130,757,905	78.7

歳出決算総額における人件費・物件費・その他の経費の構成は、下表のとおりである。

また、前年度と比較すると人件費の割合が1.0ポイント下回り、従って物件費・その他の経費の割合が1.0ポイント上回る結果となっている。

(単位 円・%)

区分	人 件 費	物 件 費 そ の 経 費	合 計	経 費 の 割 合	
				人 件 費	物 件 費 其 他 の 経 費
平成22年度	3,733,482,263	13,513,556,833	17,247,039,096	21.6	78.4
平成21年度	3,607,787,530	12,385,685,835	15,993,473,365	22.6	77.4
増 減	125,694,733	1,127,870,998	1,253,565,731	△ 1.0	1.0

(注) 上表の人件費は、付表4の1節から6節までの合計額による。

歳出節別からみた内容は付表4のとおりであり、前年度と比較して増減の主なものは、下表のとおりである。

(単位 円)

節 別	年 度	平成22年度	平成21年度	増 減
1. 報 酬		355,412,109	328,988,276	26,423,833
2. 給 料		1,484,106,473	1,511,072,170	△ 26,965,697
3. 職 員 手 当 等		876,307,976	900,298,262	△ 23,990,286
4. 共 済 費		1,017,649,898	866,943,956	150,705,942
7. 賃 金		94,685,503	88,714,008	5,971,495
11. 需 用 費		546,890,136	537,475,675	9,414,461
13. 委 託 料		1,316,768,862	1,270,913,688	45,855,174
14. 使用料及び賃借料		118,479,104	133,519,685	△ 15,040,581
15. 工 事 請 負 費		2,463,167,044	1,280,654,851	1,182,512,193
19. 負担金補助及び交付金		3,074,888,033	3,587,267,207	△ 512,379,174
20. 扶 助 費		2,008,805,657	1,632,955,644	375,850,013
21. 貸 付 金		213,250,000	97,620,000	115,630,000
23. 償還金利子及び割引料		2,120,084,049	2,211,595,292	△ 91,511,243
25. 積 立 金		559,296,771	414,758,539	144,538,232
28. 繰 出 金		666,934,696	643,587,851	23,346,845

また、付表1(2)に示すとおり歳出決算総額17,247,039千円のうち、他(特別)会計への繰出金は654,883千円であり、差引純歳出額16,592,156千円となっている。

なお、他(特別)会計への繰出金は前年度(631,504千円)に比較して23,379千円の増加となっている。

## ア. 補正予算について

平成22年度の補正状況は下表のとおりで、当初予算15,498,000千円に対する補正額は761,924千円で、補正率は4.9%である。

これを前年度(補正額2,228,542千円・補正率15.3%)に比較すると、補正額が1,466,618千円、補正率が10.4ポイント下回っている。

### 補 正 状 況 調

(単位 円・%)

款 別	区 分	当 初 予 算 額	補 正 額	補 正 率
1.	議 会 費	136,578,000	306,000	0.2
2.	総 務 費	944,580,000	355,992,000	37.7
3.	民 生 費	3,315,083,000	20,753,000	0.6
4.	衛 生 費	1,843,187,000	310,814,000	16.9
5.	労 働 費	63,506,000	217,000	0.3
6.	農 林 水 産 業 費	488,732,000	△ 42,570,000	△ 8.7
7.	商 工 費	145,230,000	95,273,000	65.6
8.	土 木 費	2,025,855,000	△ 115,363,000	△ 5.7
9.	消 防 費	214,465,000	△ 4,637,000	△ 2.2
10.	教 育 費	975,736,000	81,817,000	8.4
11.	公 債 費	2,083,076,000	7,949,000	0.4
12.	諸 支 出 金	10,000,000	0	0.0
13.	職 員 費	3,239,962,000	51,373,000	1.6
14.	災 害 復 旧 費	10,000	0	0.0
15.	予 備 費	12,000,000	0	0.0
	合 計	15,498,000,000	761,924,000	4.9

## イ. 不用額について

本年度の不用額は297,009千円(前年度不用額166,251千円)で、予算現額17,695,015千円に対する割合は1.7%(前年度0.9%)である。

この不用額の主な款別内訳は次のとおりある。

2款. 総 務 費	152,250千円	7款. 商 工 費	4,377千円
3款. 民 生 費	16,495千円	8款. 土 木 費	5,761千円
4款. 衛 生 費	19,969千円	10款. 教 育 費	69,744千円
6款. 農 林 水 産 業 費	5,069千円	11款. 公 債 費	13,795千円

予算編成に当たっては、適正な見積りに配慮するとともに予算執行に当たっても事務事業がそれぞれの目的に従って、効果的に実施されるよう十分留意されたい。

ウ. 款別執行状況について

1款. 議 会 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 2 年 度	136,968,336	135,496,629	1,471,707	98.9
平 成 2 1 年 度	129,217,000	126,747,283	2,469,717	98.1
増 減	7,751,336	8,749,346	△ 998,010	0.8

上表のとおり予算現額に対する執行率は98.9%で1,472千円の不用額を生じている。

2款. 総 務 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 2 年 度	2,235,435,560	2,077,561,136	5,624,000	152,250,424	92.9
平 成 2 1 年 度	2,484,790,151	1,527,304,141	932,896,000	24,590,010	61.5
増 減	△ 249,354,591	550,256,995	△ 927,272,000	127,660,414	31.4

上表のとおり予算現額に対する執行率は92.9%で5,624千円を翌年度に繰越し、152,250千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 管 理 費	2,015,140,890	1,868,369,147	5,624,000	141,147,743	92.7
徴 税 費	73,586,670	71,332,750	0	2,253,920	96.9
戸籍住民基本台帳費	84,878,000	84,836,624	0	41,376	100.0
選 挙 費	42,545,000	33,768,394	0	8,776,606	79.4
統 計 調 査 費	13,847,000	13,843,646	0	3,354	100.0
監 査 委 員 費	5,438,000	5,410,575	0	27,425	99.5

### 3款. 民 生 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 22 年度	3,336,821,340	3,310,380,047	9,946,000	16,495,293	99.2
平成 21 年度	2,930,478,818	2,891,289,924	0	39,188,894	98.7
増 減	406,342,522	419,090,123	9,946,000	△ 22,693,601	0.5

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.2%で9,946千円を翌年度に繰越し、16,495千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
社会福祉費	1,690,619,000	1,672,024,561	7,000,000	11,594,439	98.9
児童福祉費	880,935,340	873,367,882	2,946,000	4,621,458	99.1
生活保護費	765,267,000	764,987,604	0	279,396	100.0

### 4款. 衛 生 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 22 年度	2,154,254,917	2,134,285,621	19,969,296	99.1
平成 21 年度	2,074,180,121	2,054,127,270	20,052,851	99.0
増 減	80,074,796	80,158,351	△ 83,555	0.1

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.1%で19,969千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
保健衛生費	1,375,536,917	1,364,776,400	10,760,517	99.2
清 掃 費	778,718,000	769,509,221	9,208,779	98.8



## 5款. 労働費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成22年度		63,723,000	62,109,197	1,613,803	97.5
平成21年度		57,569,000	56,053,272	1,515,728	97.4
増	減	6,154,000	6,055,925	98,075	0.1

上表のとおり予算現額に対する執行率は97.5%で1,614千円の不用額を生じている。

## 6款. 農林水産業費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成22年度		446,870,710	441,801,637	5,069,073	98.9
平成21年度		514,317,760	510,312,712	4,005,048	99.2
増	減	△ 67,447,050	△ 68,511,075	1,064,025	△ 0.3

上表のとおり予算現額に対する執行率は98.9%で5,069千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
農業費		180,356,960	178,932,352	1,424,608	99.2
林業費		10,019,000	9,611,073	407,927	95.9
自然保護費		20,563,000	20,044,712	518,288	97.5
水産業費		235,931,750	233,213,500	2,718,250	98.8

## 7款. 商工費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成22年度		242,003,000	237,625,830	4,377,170	98.2
平成21年度		241,229,000	238,273,977	2,955,023	98.8
増	減	774,000	△ 648,147	1,422,147	△ 0.6

上表のとおり予算現額に対する執行率は98.2%で4,377千円の不用額を生じている。

## 8款. 土 木 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成22年度	1,966,131,360	1,922,370,801	38,000,000	5,760,559	97.8
平成21年度	2,071,207,030	2,002,782,183	55,000,000	13,424,847	96.7
増 減	△ 105,075,670	△ 80,411,382	△ 17,000,000	△ 7,664,288	1.1

上表のとおり予算現額に対する執行率は97.8%で38,000千円を翌年度に繰越し、5,761千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
土木管理費	39,264,310	38,840,741	0	423,569	98.9
道路橋りょう費	322,246,000	281,303,865	38,000,000	2,942,135	87.3
河 川 費	5,627,000	5,624,730	0	2,270	100.0
都市計画費	646,239,000	645,685,362	0	553,638	99.9
住 宅 費	711,819,000	710,780,507	0	1,038,493	99.9
港 湾 費	240,936,050	240,135,596	0	800,454	99.7

## 9款. 消 防 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成22年度	292,435,030	290,148,272	0	2,286,758	99.2
平成21年度	226,421,467	140,650,536	81,874,000	3,896,931	62.1
増 減	66,013,563	149,497,736	△ 81,874,000	△ 1,610,173	37.1

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.2%で2,287千円の不用額を生じている。

## 10款. 教 育 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成22年度	1,426,148,460	1,259,007,831	97,397,000	69,743,629	88.3
平成21年度	1,493,244,722	1,079,719,564	365,321,000	48,204,158	72.3
増 減	△ 67,096,262	179,288,267	△ 267,924,000	21,539,471	16.0

前表のとおり予算現額に対する執行率は88.3%で97,397千円を翌年度に繰越し、69,744千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
教育総務費	98,338,000	92,526,041	0	5,811,959	94.1
小学校費	238,715,240	228,053,745	1,328,000	9,333,495	95.5
中学校費	507,895,000	438,224,468	25,491,000	44,179,532	86.3
社会教育費	408,412,220	330,205,220	70,578,000	7,629,000	80.9
保健体育費	172,788,000	169,998,357	0	2,789,643	98.4

## 11款. 公 債 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成22年度	2,091,025,000	2,077,229,905	13,795,095	99.3
平成21年度	2,165,260,000	2,163,772,444	1,487,556	99.9
増 減	△ 74,235,000	△ 86,542,539	12,307,539	△ 0.6

上表のとおり支出済額は前年度に比較し86,543千円の減少となっているが、その内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 年 度	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
長期債元金	1,735,671,378	1,807,971,255	△ 72,299,877	△ 4.0
長期債利子	336,670,311	355,126,094	△ 18,455,783	△ 5.2
一時借入金利子	736,438	675,095	61,343	9.1
起債前借利子	4,151,778	0	4,151,778	皆増
合 計	2,077,229,905	2,163,772,444	△ 86,542,539	△ 4.0

(ア) 一時借入金の日平均残高は76,995千円であり、一日最高残高は800,000千円で、借入限度額3,500,000千円に対する執行率は22.9%である。

(イ) 平成21年度末市債現在高は21,050,482千円で、前年度(21,062,137千円)に比較すると11,655千円0.1%の減少である。

(ウ) 過去3ケ年の市債現在高は、次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

年度 区分	平成22年度末現在高	平成21年度末現在高	平成20年度末現在高
1 . 普 通 債	6,014,352	6,078,295	6,423,456
(1) 総 務 債	92,797	103,981	114,822
(2) 民 生 債	23,774	26,416	29,029
(3) 衛 生 債	519,922	676,541	870,628
(4) 農 林 水 産 債	3,873	6,747	9,614
(5) 土 木 債	1,650,776	1,863,518	2,125,873
(6) 公 営 住 宅 債	2,420,242	2,134,353	1,826,237
(7) 教 育 債	720,763	766,305	826,490
(8) そ の 他	582,205	500,434	620,763
2 . 災 害 復 旧 債	118,375	138,710	146,894
(1) 土 木 債	40,917	50,843	60,668
(2) そ の 他	77,458	87,867	86,226
3 . そ の 他 債	14,917,755	14,845,132	15,057,457
(1) 辺 地 債	79,083	108,883	203,872
(2) 過 疎 債	3,367,932	3,255,966	3,174,449
(3) 特 別 地 方 債	375,069	518,636	660,095
(4) 枠 外 債	18,052	26,918	39,391
(5) 臨 時 財 政 特 例 債	0	0	0
(6) 調 整 債	1,821	3,822	5,731
(7) 減 収 補 て ん 債	8,144	9,300	17,837
(8) 減 税 補 て ん 債	349,632	379,507	408,173
(9) 公 共 事 業 臨 時 特 例 債	0	0	0
(10) 財 源 対 策 債 等	1,830,188	2,067,174	2,328,937
(11) 臨 時 税 収 補 て ん 債	108,958	123,321	137,401
(12) 臨 時 特 例 借 換 債	0	0	0
(13) 臨 時 財 政 対 策 債	4,015,145	3,536,015	3,214,842
(14) 減 税 補 て ん 債 借 換 債	208,270	259,052	309,329
(15) 借 換 債	4,486,500	4,486,500	4,486,500
(16) 地 域 再 生 債	68,961	70,038	70,900
合 計	21,050,482	21,062,137	21,627,807

## 12款. 諸 支 出 金

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成22年度	10,000,000	8,000,000	2,000,000	80.0
平成21年度	1,000,000	1,000,000	0	100.0
増 減	9,000,000	7,000,000	2,000,000	△ 20.0

上表のとおり支出済額は前年度に比較し7,000千円の増加となっているが、目別内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
土地開発公社貸付金	8,000,000	1,000,000	7,000,000	700.0

## 13款. 職 員 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成22年度	3,291,335,000	3,291,022,190	312,810	100.0
平成21年度	3,203,489,958	3,199,040,074	4,449,884	99.9
増 減	87,845,042	91,982,116	△ 4,137,074	0.1

上表のとおり予算現額に対する執行率は100.0%で、313千円の不用額を生じている。

また、支出済額は前年度に比較し91,982千円の増加となっているが、節別内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 \ 節	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
給 料	1,484,106,473	1,511,072,170	△ 26,965,697	△ 1.8
職 員 手 当 等	843,982,633	869,266,800	△ 25,284,167	△ 2.9
共 済 費	962,933,084	818,701,104	144,231,980	17.6

(ア)一般会計職員数

(単位 人)

区 分	特 別 職	一 般 職	計
平成21年度末職員数	2	343	345
平成22年度中増△減	0	△ 4	△ 4
平成22年度末職員数	2	339	341

## (イ) 職員費決算年度別比較

(単位 円・%)

年 度 節 (細節)	平成 2 2 年 度		平成 2 1 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
給 料	1,484,106,473	45.1	1,511,072,170	47.2	△ 26,965,697	△ 1.8
職 員 手 当 等	843,982,633	25.6	869,266,800	27.2	△ 25,284,167	△ 2.9
内						
扶 養 手 当	48,026,252	1.5	49,446,859	1.5	△ 1,420,607	△ 2.9
期 末 手 当	364,250,088	11.1	397,313,257	12.4	△ 33,063,169	△ 8.3
勤 勉 手 当	183,513,776	5.6	197,681,753	6.2	△ 14,167,977	△ 7.2
寒 冷 地 手 当	35,201,140	1.1	35,826,553	1.1	△ 625,413	△ 1.7
時 間 外 勤 務 手 当	75,104,622	2.3	63,275,671	2.0	11,828,951	18.7
宿 日 直 手 当	504,000	0.0	504,000	0.0	0	0.0
特 殊 勤 務 手 当	11,143,875	0.3	11,242,955	0.4	△ 99,080	△ 0.9
通 勤 手 当	13,093,600	0.4	13,172,800	0.4	△ 79,200	△ 0.6
管 理 職 手 当	20,750,268	0.6	20,062,890	0.6	687,378	3.4
夜 間 勤 務 手 当	3,835,277	0.1	3,739,958	0.1	95,319	2.5
休 日 勤 務 手 当	1,390,660	0.0	2,647,314	0.1	△ 1,256,654	△ 47.5
住 居 手 当	61,840,075	1.9	63,127,790	2.0	△ 1,287,715	△ 2.0
児 童 手 当	1,890,000	0.1	11,225,000	0.4	△ 9,335,000	△ 83.2
訳 子 ども 手 当	23,439,000	0.7	0	0.0	23,439,000	皆増
共 済 費	962,933,084	29.3	818,701,104	25.6	144,231,980	17.6
内						
共 済 組 合 負 担 金	472,114,204	14.3	477,339,941	14.9	△ 5,225,737	△ 1.1
退 職 手 当 組 合 負 担 金	486,872,492	14.8	337,403,768	10.5	149,468,724	44.3
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	2,843,991	0.1	2,818,375	0.1	25,616	0.9
訳 福 祉 協 会 負 担 金	1,102,397	0.0	1,139,020	0.0	△ 36,623	△ 3.2
合 計	3,291,022,190	100.0	3,199,040,074	100.0	91,982,116	2.9

(注) 事業費支弁人件費を含む。

## 14款. 災 害 復 旧 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 2 年 度		10,000	0	10,000	0.0
平 成 2 1 年 度		2,410,000	2,399,985	10,015	99.6
増 減		△ 2,400,000	△ 2,399,985	△ 15	△ 99.6

上表のとおり全額不用額となっている。

## 15款. 予 備 費

### 予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 2 年 度		1,853,287	0	1,853,287	0.0
平 成 2 1 年 度		337	0	337	0.0
増	減	1,852,950	0	1,852,950	0.0

#### (5) む す び

平成22年度一般会計の決算額は、歳入で17,469,954千円、前年度対比で1,243,103千円、歳出で17,247,039千円、前年度対比1,253,566千円でいずれも増加している。

形式収支は222,915千円、実質収支は209,056千円でいずれも黒字であるが、単年度収支は9,840千円の赤字である。

歳入全体に占める市税等の自主財源の総額は4,333,045千円で前年度対比53,750千円減少し、自主財源比率は24.8%で前年度対比2.2ポイント低下している一方、地方交付税や市債等の依存財源の総額は13,136,909千円で前年度対比1,296,853千円増加し、依存財源比率は75.2%で前年度対比2.2ポイント上昇している。これは繰入金などが減少したものの地方交付税が昨年度より増額され、また、国の緊急経済対策に伴う国庫支出金が大幅に増加したことなどが大きな要因となっている。今後においては、依存財源の増加は見込めないものと予測されることから、自主財源の確保はますます重要となっている。

その自主財源の根幹である市税は、個人市民税は減少したが、第2次及び第3次産業法人の法人市民税が増加したことに加え、新築家屋等の増による固定資産税及び都市計画税の増加、さらには税率改正による市たばこ税の増加など、調定額が39,721千円増加したことにより、収入率は前年度対比0.7ポイント低下し93.9%となったものの、収入額で前年度対比14,873千円増の2,942,536千円となったところである。

依存財源である地方交付税は、普通交付税において基準財政需要額が前年度対比1.4%の減、基準財政収入額が前年度対比5.0%減少した結果、交付額で前年度対比4.4%増となり、特別交付税においても前年度対比5.8%増となったため、全体で4.6%増の7,109,833千円となったところである。

また、歳入全体の収入未済額は、前年度対比74.4%減の431,515千円となっているが、繰越明許費充当財源を控除した収入未済額は11.9%増の294,407千円となっており、収入未済額の縮減・解消に向けたより一層の取り組みが必要である。

歳出においては、決算額全体の45.5%を占める義務的経費は、前年度対比5.6%増の7,854,251千円となっており、この要因は、公債費で86,542千円の減となったものの、扶助費で403,904千円、人件費で100,831千円が増になったことによるものである。

投資的経費においては、普通建設事業費で消防車庫等新築事業が増加したことに加え、地域情報通信基盤整備事業や光洋中学校校舎等耐震改修事業などの国の緊急経済対策等による事業の増加により前年度対比1,009,478千円(50.3%)増となっている。

平成22年度の財政状況を普通会計ベースによる財政諸比率で見ると、財政力指数は0.310で前年度対比0.012ポイント低下し、経常収支比率は分子となる経常経費充当一般財源が増加したものの分母となる経常一般財源において市税や地方交付税などの増加額が分子を上回ったため前年度対比2.4ポイント減少(改善)し、86.8%とやや改善したところであるが、依然として財政力は弱く、財政構造も硬直化している。

今後の財政運営は、市中経済の長期的な低迷や人口減少などによる更なる税収の落ち込みが懸念されることに加え、平成17年度に行った「公的資金の借換」に伴う元金償還の開始、さらには新病院の建設に伴う財政負担など新たな行政需要が見込まれることから、「第5次行政改革」を加速的に推進することはもとより、本年度から始動した「根室再興政策プロジェクト」を着実に実行し、産業の活性化及び雇用対策の推進、並びに市民生活の安定と教育・福祉の増進を図るとともに、「財政健全化法」を念頭に入れた健全な財政運営を望むものである。

# 特 別 会 計



## 6. 特別会計

### 【根室市市民交通傷害共済事業特別会計】

#### (1) 決算の概要

当会計の予算現額9,338千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額5,627千円を市民交通傷害共済基金に繰入れた決算となっている。

歳入 9,046千円（予算現額に対する執行率 96.9%）  
 歳出 3,419千円（予算現額に対する執行率 36.6%）

#### 歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	算 額			決算額(B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額(A)				
歳入	9,338,000	0	9,338,000	9,045,925	△ 292,075	96.9	98.7
歳出	9,338,000	0	9,338,000	3,418,791	△ 5,919,209	36.6	56.3
差引残額	0	0	0	5,627,134	5,627,134	—	—

#### (2) 歳入

収入済額は、予算額に対して292千円3.1%の減となっている。これは、共済会費収入で275千円などが減少したことによるものである。

また、前年度決算額9,458千円と比較すると412千円4.4%の減となっている。

当会計の歳入の決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度 収入率
1. 共済会費収入	8,877,000	8,601,800	8,601,800	0	0	100.0	100.0
2. 財産収入	154,000	154,049	154,049	0	0	100.0	100.0
3. 繰入金	294,000	288,200	288,200	0	0	100.0	100.0
1. 一般会計繰入金	294,000	288,200	288,200	0	0	100.0	100.0
4. 諸収入	13,000	1,876	1,876	0	0	100.0	100.0
1. 市預金利子	12,000	951	951	0	0	100.0	100.0
2. 雑入	1,000	925	925	0	0	100.0	100.0
歳入合計	9,338,000	9,045,925	9,045,925	0	0	100.0	100.0

#### (3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で36.6%となり、5,919千円の不用額が生じている。これは、共済事業費の共済見舞金5,710千円の残額が主なものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 決算額	比較増減
1. 交通共済費	9,338,000	3,418,791	36.6	5,919,209	5,834,702	△ 2,415,911
1. 総務管理費	1,778,000	1,568,791	88.2	209,209	3,044,702	△ 1,475,911
2. 共済事業費	7,560,000	1,850,000	24.5	5,710,000	2,790,000	△ 940,000
歳出合計	9,338,000	3,418,791	36.6	5,919,209	5,834,702	△ 2,415,911

なお、当年度の本共済制度への加入及び共済見舞金の給付状況並びに推移は下表のとおりである。

共 済 加 入 及 び 給 付 状 況 比 較 表

(単位 人・円・%)

年 度	加 入 者 数	加 入 率	給 付 件 数 (うち死亡)	給 付 額
平 成 2 2 年 度	16,001	54.6	38(0)	1,850,000
平 成 2 1 年 度	16,705	55.9	29(1)	2,790,000
平 成 2 0 年 度	16,940	56.1	29(1)	2,395,000

#### (4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであり、歳入歳出差引残額5,627千円を共済基金に繰り入れた決算となっている。

これは、本年度の加入者数が前年度と比較して704人減少し、共済会費収入では389千円減少したものの、共済見舞金給付額が低い水準で推移したことによるものである。

しかし、依然として交通事故により多くの死傷者が出ていることから、今後においても関係機関及び団体等と連携を密にし、安全運転の励行と交通安全意識の高揚を図るとともに、市民の理解と協力のもとに、共済制度の健全な運営が図られるよう加入率の向上に一層の努力を望むものである。

## 【根室市国民健康保険特別会計事業勘定】

### (1) 決算の概要

当会計の予算現額3,943,334千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額55,766千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 3,998,724千円（予算現額に対する執行率 101.4%）  
 歳出 3,942,958千円（予算現額に対する執行率 100.0%）

#### 歳入歳出決算状況

区分	予算額			決算額(B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額(A)				
歳入	4,058,716,000	△ 115,382,000	3,943,334,000	3,998,723,934	55,389,934	101.4	100.0
歳出	4,058,716,000	△ 115,382,000	3,943,334,000	3,942,958,036	△ 375,964	100.0	99.8
差引残高	0	0	0	55,765,898	55,765,898	—	—

### (2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して55,390千円1.4%の増となっている。これは、国民健康保険税で48,264千円、諸収入の雑収入で4,271千円などが増となったことによるものである。また、前年度決算額4,088,513千円と比較すると89,789千円2.2%の減となっており、これは療養給付費交付金で97,478千円、共同事業交付金で4,223千円などが増となった一方、国庫支出金で96,051千円、前期高齢者交付金29,412千円、諸収入で28,507千円、繰入金で19,268千円などが減となったことによるものである。

また、収入未済金は330,311千円で、前年度の322,335千円と比較すると7,976千円2.5%の増となったものである。なお、この収入未済金は、国民健康保険税及び督促手数料であり、国民健康保険税が329,110千円で99.6%を占めている。また、不納欠損額は61,004千円で、前年度と比較すると8,059千円の増となっている。

国民健康保険税の当年度の収入状況と過去の推移は次表に示すとおりであるが、当年度の収入率は72.3%で、前年度を0.9ポイント下回っている。

国民健康保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、今後においても自主納税を推進する一方、催告通知や納税督促をとおして滞納者の実態把握に努めるとともに、高額及び悪質滞納者に対しては滞納処分を実施するなど、さらなる収入の確保を望むものである。

#### 保険税収入状況年度比較

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
現年課税分	22	1,087,103,900	987,288,460	90.8	0	1,200	99,816,640
	21	1,083,641,200	996,564,395	92.0	0	7,600	87,084,405
	20	1,102,171,100	1,012,972,669	91.9	0	1,000	89,199,431
滞納繰越分	22	318,428,841	28,358,427	8.9	60,780,617	3,200	229,292,997
	21	313,867,908	27,033,541	8.6	52,749,231	0	234,085,136
	20	321,085,938	34,926,095	10.9	59,244,566	0	226,915,277
合計	22	1,405,532,741	1,015,646,887	72.3	60,780,617	4,400	329,109,637
	21	1,397,509,108	1,023,597,936	73.2	52,749,231	7,600	321,169,541
	20	1,423,257,038	1,047,898,764	73.6	59,244,566	1,000	316,114,708

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	前年度収入率
1. 国民健康保険税	967,383,000	1,405,532,741	1,015,646,887	60,780,617	4,400	329,109,637	72.3	73.2
2. 使用料及び手数料	250,000	1,618,000	193,600	222,900	0	1,201,500	12.0	12.6
3. 国庫支出金	1,049,409,000	1,049,414,394	1,049,414,394	0	0	0	100.0	100.0
4. 療養給付費交付金	147,176,000	150,184,424	150,184,424	0	0	0	100.0	100.0
5. 前期高齢者交付金	770,869,000	770,869,616	770,869,616	0	0	0	100.0	100.0
6. 道支出金	180,916,000	180,916,217	180,916,217	0	0	0	100.0	100.0
7. 共同事業交付金	486,299,000	486,299,514	486,299,514	0	0	0	100.0	100.0
8. 財産収入	113,000	116,507	116,507	0	0	0	100.0	100.0
9. 繰入金	330,123,000	330,009,868	330,009,868	0	0	0	100.0	100.0
10. 繰越金	3,838,000	3,837,359	3,837,359	0	0	0	100.0	100.0
11. 諸収入	6,958,000	11,235,548	11,235,548	0	0	0	100.0	100.0
歳入合計	3,943,334,000	4,390,034,188	3,998,723,934	61,003,517	4,400	330,311,137	91.1	91.6

### (3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で100.0%となり、376千円の不用額が生じている。これは、総務費で194千円、保健事業費で166千円などの残額が生じたものである。

また、前年度決算額と比較すると141,718千円3.5%の減となったものである。

この要因は、介護納付金で9,619千円、諸支出金で6,450千円などが増となったものの、保険給付費で79,613千円、後期高齢者支援金で51,122千円、総務費で12,871千円などが減となったことによるものである。

保険給付費等の年度別比較は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		平成22年度	平成21年度	平成20年度
保 險 給 付 費	療養給付費	2,300,243,308	2,365,498,367	2,320,937,624
	療養費	10,777,436	11,774,623	14,192,479
	高額療養費	271,732,345	283,242,762	259,806,491
	葬祭費	1,120,000	1,240,000	1,420,000
	移送料	0	0	0
	出産一時金	20,149,887	21,657,019	17,970,000
	計	2,604,022,976	2,683,412,771	2,614,326,594
後期高齢者支援金	412,815,304	463,991,269	427,527,200	
老人保健拠出金	0	33,188	96,175,907	
介護納付金	189,249,079	179,630,271	187,251,122	
平均被保険者数(人)	10,272	10,110	10,581	
受診件数(件)	123,908	128,718	130,613	
保険税(現年度課税分)	987,288,460	996,564,395	1,012,972,669	
税の保険給付費に占める割合	30.8	30.0	30.5	

○ 保険給付費に老人保健医療費を含む。

当会計の決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
1. 総 務 費	125,188,309	124,993,890	99.8	194,419	137,864,912	△ 12,871,022
1. 総務管理費	104,147,000	104,107,263	100.0	39,737	117,112,569	△ 13,005,306
2. 徴 税 費	21,041,309	20,886,627	99.3	154,682	20,752,343	134,284
2. 保 険 給 付 費	2,609,536,000	2,609,534,108	100.0	1,892	2,689,146,631	△ 79,612,523
1. 療 養 諸 費	2,316,533,655	2,316,531,876	100.0	1,779	2,383,006,850	△ 66,474,974
2. 高 額 療 養 費	271,732,345	271,732,345	100.0	0	283,242,762	△ 11,510,417
3. 葬 祭 諸 費	1,120,000	1,120,000	100.0	0	1,240,000	△ 120,000
4. 移 送 費	0	0	—	0	0	0
5. 出 産 育 児 諸 費	20,150,000	20,149,887	100.0	113	21,657,019	△ 1,507,132
3. 後 期 高 齢 者 支 援 金	412,878,000	412,869,529	100.0	8,471	463,991,269	△ 51,121,740
4. 前 期 高 齢 者 納 付 金	723,000	721,979	99.9	1,021	1,319,310	△ 597,331
5. 老 人 保 健 拠 出 金	0	0	—	0	33,188	△ 33,188
6. 介 護 納 付 金	189,250,000	189,249,079	100.0	921	179,630,271	9,618,808
7. 共 同 事 業 拠 出 金	536,554,000	536,552,337	100.0	1,663	549,162,650	△ 12,610,313
8. 保 健 事 業 費	24,503,000	24,336,638	99.3	166,362	22,995,427	1,341,211
9. 基 金 積 立 金	3,954,507	3,953,866	100.0	641	6,439,908	△ 2,486,042
10. 公 債 費	204,000	203,835	99.9	165	0	203,835
11. 諸 支 出 金	40,543,000	40,542,775	100.0	225	34,092,310	6,450,465
12. 予 備 費	184	0	0.0	184	0	0
歳 出 合 計	3,943,334,000	3,942,958,036	100.0	375,964	4,084,675,876	△ 141,717,840

#### (4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおり55,766千円の黒字決算となり、この財源は翌年度に繰越したものである。

歳入において前年度決算額と比較すると、自主財源である国民健康保険税では、後期高齢者医療保険の創設による被保険者の減、及び市中経済の低迷と所得の減少等により収入済額で7,951千円、収納率で0.9ポイントの減となっている。歳入全体では、療養給付費交付金や諸収入などが増となったものの、国庫支出金や前期高齢者交付金、繰入金などで減となったことにより、歳入全体で89,789千円2.2%の減となったものである。

一方、歳出において前年度決算額と比較すると、介護納付金が9,619千円、諸支出金が6,450千円の増となったものの、保険給付費79,613千円、後期高齢者支援金51,122千円などの減により歳出全体で141,718千円3.5%の減となったものである。

しかしながら、依然として続く市中経済の低迷や高齢化による低所得者層の増加、さらには老人医療受給対象年齢の段階的な引き上げ措置等により、当会計を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。

このため、今後は医療保険制度の動向を慎重に見極めながら、医療費の適正化対策や保険税の収納率向上、経費の節減などあらゆる方策を講じて、当会計の安定的な事業運営が図られるよう特段の努力を望むものである。

## 【根室市老人保健特別会計】

### (1) 決算の概要

当会計の予算現額4,003千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額4,047千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 6,523千円 (予算現額に対する執行率 163.0%)  
 歳出 2,476千円 (予算現額に対する執行率 61.9%)

#### 歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額(B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額(A)				
歳入	1,527,000	2,476,000	4,003,000	6,522,678	2,519,678	163.0	108.5
歳出	1,527,000	2,476,000	4,003,000	2,475,503	△1,527,497	61.9	100.0
差引残額	0	0	0	4,047,175	4,047,175	—	—

### (2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して2,520千円の増となったものである。

これは、支払基金交付金806千円、国庫支出金440千円、繰入金132千円などが減少したものの、諸収入で4,007千円の増加があったことによるものである。

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 収 未 済 額	収入率	前年度 収入率
1. 支払基金交付金	806,000	225	225	0	0	100.0	100.0
2. 国庫支出金	440,000	0	0	0	0	—	—
3. 道支出金	109,000	0	0	0	0	—	100.0
4. 繰入金	133,000	833	833	0	0	100.0	100.0
5. 繰越金	2,475,000	2,474,445	2,474,445	0	0	100.0	100.0
6. 諸収入	40,000	4,047,175	4,047,175	0	0	100.0	100.0
歳入合計	4,003,000	6,522,678	6,522,678	0	0	100.0	100.0

### (3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で61.9%となり、1,527千円の不用額が生じている。これは、医療諸費で1,507千円、総務費及び諸支出金でそれぞれ各10千円の残額が生じたものである。

また、前年度の決算額と比較すると26,609千円91.5%の減となっている。

その主な要因は、諸支出金の償還金で26,296千円、医療諸費の医療給付費313千円の減によるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	比較増減
1. 総務費	10,000	0	0.0	10,000	287	△287
2. 医療諸費	1,507,000	0	0.0	1,507,000	313,014	△313,014
3. 諸支出金	2,486,000	2,475,503	99.6	10,497	28,771,193	△26,295,690
歳出合計	4,003,000	2,475,503	61.9	1,527,497	29,084,494	△26,608,991

#### (4) む す び

当会計は、支払基金、国、道、市それぞれの負担区分により運営されており、本年度は、諸収入が、実績を上回る結果となったものである。

なお、当会計は平成20年度の後期高齢者医療特別会計（後期高齢者医療制度）の創設に伴い、平成22年度をもって廃止となるものである。

## 【根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計】

### (1) 決算の概要

当会計の予算現額24,481千円に対する決算額は、下表に示すとおり歳入歳出ともに23,128千円で、予算現額に対する執行率は94.5%である。

#### 歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額(B)	予算現額に 対する増減 (B)/(A)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額(A)				
歳入	24,481,000	0	24,481,000	23,127,686	△ 1,353,314	94.5	100.0
歳出	24,481,000	0	24,481,000	23,127,686	△ 1,353,314	94.5	100.0
差引残高	0	0	0	0	0	—	—

### (2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して1,353千円の減となっている。

前年度の決算額25,871千円と比較すると2,743千円10.6%の減となっている。

これは、繰入金で2,520千円増となったが、使用料及び手数料で5,263千円が減となったことによるものである。

なお、汚水処理施設使用料の収入未済額3,037千円の解消について、当事業会計の貴重な自主財源であるとともに受益者負担の観点からも積極的な対応を望むものである。

当会計の歳入決算は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度 収入率
1. 使用料及び手数料	7,980,000	9,933,420	6,895,980	0	3,037,440	69.4	80.0
2. 繰入金	16,501,000	16,231,706	16,231,706	0	0	100.0	100.0
歳入合計	24,481,000	26,165,126	23,127,686	0	3,037,440	88.4	89.5

### (3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で94.5%となり、1,353千円の不用額が生じている。

前年度決算額と比較すると、2,743千円10.6%の減となっている。

これは、汚水処理事業費の施設管理運営委託料で2,676千円、施設管理委託料で67千円が減となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	比較増減
1. 汚水処理事業費	22,773,000	21,420,449	94.1	1,352,551	24,163,925	△ 2,743,476
2. 公債費	1,708,000	1,707,237	100.0	763	1,707,237	0
歳出合計	24,481,000	23,127,686	94.5	1,353,314	25,871,162	△ 2,743,476



#### (4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりで、決算額を前年度と比較すると2,743千円10.6%の減となったものである。

当会計は、施設の老朽化に伴う施設管理費の増加に加え、昨今の厳しい漁業情勢による加工団地への企業移転等が難しい状況にあることから使用料の増加は見込めず、財源不足は一般会計の繰入に依存せざるを得ないものである。

水産業を取り巻く環境は厳しい状況にあるが企業移転等の促進に努め、施設利用率の向上と経費の削減に努めるとともに、使用料の収入未済額について適切な処置を講ずるよう望むものである。

## 【根室市農業用水事業特別会計】

### (1) 決算の概要

当会計の予算現額57,922千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額471千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 58,096千円（予算現額に対する執行率100.3%）  
 歳出 57,625千円（予算現額に対する執行率99.5%）

#### 歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額(B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額(A)				
歳入	52,561,000	5,361,000	57,922,000	58,095,570	173,570	100.3	100.9
歳出	52,561,000	5,361,000	57,922,000	57,624,802	△297,198	99.5	96.0
差引残額	0	0	0	470,768	470,768	—	—

### (2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して174千円の増となったが、これは、使用料及び手数料が予算現額を上回ったものである。また、前年度決算額65,974千円と比較すると7,878千円11.9%の減となっている。これは、使用料及び手数料1,438千円、繰越金で1,288千円が増となったが、繰入金916千円、諸収入9,705千円などが減となったことによるものである。

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 収 未 済 額	収入率	前年度 収入率
1. 使用料及び手数料	41,895,000	42,098,935	42,098,935	0	0	100.0	100.0
1. 使用料	41,773,000	42,056,835	42,056,835	0	0	100.0	100.0
2. 手数料	122,000	42,100	42,100	0	0	100.0	100.0
2. 財産収入	41,000	42,671	42,671	0	0	100.0	100.0
3. 繰入金	12,656,000	12,623,615	12,623,615	0	0	100.0	100.0
4. 繰越金	3,157,000	3,157,259	3,157,259	0	0	100.0	100.0
5. 諸収入	173,000	173,090	173,090	0	0	100.0	100.0
歳入合計	57,922,000	58,095,570	58,095,570	0	0	100.0	100.0

### (3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で99.5%となり、297千円の不用額が生じているが、これは、農業用水事業費の一般管理費において、原材料費164千円、委託料で72千円などに残額を生じたことによるものである。

また、前年度決算額と比較すると5,192千円8.3%の減となっている。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	比較増減
1. 農業用水事業費	43,879,000	43,582,131	99.3	296,869	48,910,011	△5,327,880
2. 基金積立金	14,043,000	14,042,671	100.0	329	13,906,430	136,241
歳出合計	57,922,000	57,624,802	99.5	297,198	62,816,441	△5,191,639

#### (4) む す び

当会計の本年度決算状況は以上のとおりであるが、歳入において100.3%の執行率を確保し、歳出は99.5%という執行率の結果から471千円の黒字決算になったところである。

本市の基幹産業の一翼を担う酪農業に安定した用水を確保するため、農業用水施設の維持管理に対しては万全を期すると共に、収入の大宗を占める使用料及び手数料の堅実な財源確保を行い、本事業の円滑な運営が持続されることを望むものである。

## 【根室市介護保険特別会計事業勘定】

### (1) 決算の概要

当会計の予算現額1,591,046千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額17,760千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 1,608,768千円（予算現額に対する執行率 101.1%）  
 歳出 1,591,008千円（予算現額に対する執行率 100.0%）

#### 歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予 算 額			決算額(B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額(A)				
歳入	1,636,912,000	△ 45,866,000	1,591,046,000	1,608,767,499	17,721,499	101.1	101.9
歳出	1,636,912,000	△ 45,866,000	1,591,046,000	1,591,007,560	△ 38,440	100.0	100.0
差引残額	0	0	0	17,759,939	17,759,939	—	—

### (2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して17,721千円1.1%の増となっている。

これは、国庫支出金で6,984千円、支払基金交付金10,209千円、道支出金374千円などが増となり予算現額を上回ったものである。

#### 介護保険料収入状況年度比較

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
現年度分	22	224,052,400	221,018,700	98.6	0	74,700	3,108,400
	21	221,880,700	218,971,900	98.7	0	157,300	3,066,100
	20	223,465,537	220,084,437	98.5	0	176,300	3,557,400
滞納繰越分	22	9,474,375	1,744,850	18.4	1,329,425	0	6,400,100
	21	9,228,291	1,580,450	17.1	1,235,666	0	6,412,175
	20	8,593,557	1,391,250	16.2	1,513,866	0	5,688,441
合計	22	233,526,775	222,763,550	95.4	1,329,425	74,700	9,508,500
	21	231,108,991	220,552,350	95.4	1,235,666	157,300	9,478,275
	20	232,059,094	221,475,687	95.4	1,513,866	176,300	9,245,841

当会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
1. 介護保険料	222,580,000	233,526,775	222,763,550	1,329,425	74,700	9,508,500	95.4	95.4
2. 使用料及び手数料	37,000	403,500	38,200	42,600	0	322,700	9.5	9.0
3. 国庫支出金	299,499,000	306,482,700	306,482,700	0	0	0	100.0	100.0
4. 支払基金交付金	384,391,000	394,600,000	394,600,000	0	0	0	100.0	100.0
5. 道支出金	195,471,000	195,844,857	195,844,857	0	0	0	100.0	100.0
6. 財産収入	337,000	335,899	335,899	0	0	0	100.0	100.0
7. 繰入金	258,520,000	258,490,842	258,490,842	0	0	0	100.0	100.0
8. 諸収入	204,860,000	204,861,442	204,861,442	0	0	0	100.0	100.0
9. 繰越金	25,351,000	25,350,009	25,350,009	0	0	0	100.0	100.0
歳入合計	1,591,046,000	1,619,896,024	1,608,767,499	1,372,025	74,700	9,831,200	99.3	99.2

### (3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率は100.0%となり、38千円の不用額が生じており、前年度決算額と比較すると259,671千円19.5%の増となっている。  
当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 △ 減
1. 総 務 費	52,426,256	52,408,809	100.0	17,447	51,501,870	906,939
1. 総務管理費	30,146,000	30,136,392	100.0	9,608	28,139,127	1,997,265
2. 徴 収 費	4,197,000	4,192,967	99.9	4,033	4,148,528	44,439
3. 介護認定審査会費	18,083,256	18,079,450	100.0	3,806	19,214,215	△ 1,134,765
2. 保 険 給 付 費	1,280,731,000	1,280,724,508	100.0	6,492	1,217,860,994	62,863,514
1. 介 護 給 付 費	1,099,107,502	1,099,105,387	100.0	2,115	1,039,501,363	59,604,024
2. 介護予防給付費	108,770,000	108,768,663	100.0	1,337	112,777,774	△ 4,009,111
3. 高額介護給付費	19,605,526	19,605,526	100.0	0	17,698,069	1,907,457
4. 高額医療合算介護給付費	3,912,474	3,911,654	100.0	820	1,775,346	2,136,308
5. その他諸費	1,676,498	1,676,498	100.0	0	1,611,688	64,810
6. 市町村特別給付費	3,496,000	3,494,310	100.0	1,690	3,154,864	339,446
7. 特定入所者介護サービス費	44,163,000	44,162,470	100.0	530	41,341,890	2,820,580
3. 保健福祉事業費	601,000	599,398	99.7	1,602	607,466	△ 8,068
4. 地域支援事業費	30,414,000	30,404,088	100.0	9,912	29,488,693	915,395
1. 介護予防事業費	4,114,000	4,108,721	99.9	5,279	4,369,273	△ 260,552
2. 包括的支援事業・任意事業費	26,300,000	26,295,367	100.0	4,633	25,119,420	1,175,947
5. 基金積立金	201,737,000	201,735,899	100.0	1,101	1,826,369	199,909,530
6. 公 債 費	0	0	—	0	0	0
7. 諸 支 出 金	25,136,000	25,134,858	100.0	1,142	30,051,663	△ 4,916,805
8. 予 備 費	744	0	0.0	744	0	0
歳 出 合 計	1,591,046,000	1,591,007,560	100.0	38,440	1,331,337,055	259,670,505

### (4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであるが、歳入において予算現額を1.1%上回る1,608,768千円の決算額により17,760千円の黒字決算になったところである。

この要因は国庫支出金及び支払基金交付金において、給付実績を上回って交付を受けたことによるものであり、次年度において精算されることから、実質収支では186千円となるものである。

また、本事業を運営する財源は、介護給付費の50%は保険料で、残りの50%を国・道・市が負担することとなっているが、このうち65歳以上の者の介護保険料の負担率は20%である。

当年度の決算において、65歳以上の者から徴収した介護保険料が不足し、介護保険事業運営基金から39,180千円の繰入を行ったことから、将来的に保険料の改定を検討するとともに、普通徴収保険料の確保が重要な課題となっている。今後、高齢化は急速かつ確実に進行していくことから、介護保険施設サービスの充実や本制度の積極的なPRを行うとともに、在宅サービスの基盤整備に伴う利用拡大と第1号被保険者に係る普通徴収保険料の確保に努め、根室市介護保険事業計画の下で、より健全な介護保険事業の運営に努力されるよう望むものである。

## 【根室市後期高齢者医療特別会計】

### (1) 決算の概要

当会計の予算現額322,273千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額1,695千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 313,257千円（予算現額に対する執行率 97.2%）  
 歳出 311,562千円（予算現額に対する執行率 96.7%）

#### 歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額(B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額(A)				
歳入	323,821,000	△ 1,548,000	322,273,000	313,257,924	△ 9,015,076	97.2	100.0
歳出	323,821,000	△ 1,548,000	322,273,000	311,562,924	△ 10,710,076	96.7	99.2
差引残額	0	0	0	1,695,000	1,695,000	—	—

### (2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して9,015千円の減となっている。

これは、後期高齢者医療保険料4,433千円、繰入金が1,529千円、諸収入2,343千円などが減となり予算現額を下回ったものである。

#### 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
現年度分	22	214,069,700	212,259,600	99.2	364,500	108,800	1,554,400
滞納繰越分	22	2,691,550	997,550	37.1	1,055,100	0	638,900
合計	22	216,761,250	213,257,150	98.4	1,419,600	108,800	2,193,300

当会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
1. 後期高齢者医療保険料	217,690,000	216,761,250	213,257,150	1,419,600	108,800	2,193,300	98.4	98.7
2. 使用料及び手数料	70,000	56,900	22,300	21,300	0	13,300	39.2	59.9
3. 広域連合支出金	1,118,000	456,124	456,124	0	0	0	100.0	100.0
4. 繰入金	94,695,000	93,165,906	93,165,906	0	0	0	100.0	100.0
5. 繰越金	2,167,000	2,166,100	2,166,100	0	0	0	100.0	100.0
6. 諸収入	6,533,000	4,190,344	4,190,344	0	0	0	100.0	100.0
歳入合計	322,273,000	316,796,624	313,257,924	1,440,900	108,800	2,206,600	98.9	99.1

### (3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率は96.7%となり、10,710千円の不用額が生じているが、これは、広域連合納付金で6,521千円、保健事業費で2,862千円、総務費874千円などに残額が生じたことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 △ 減
1. 総 務 費	23,821,000	22,946,568	96.3	874,432	23,125,754	△ 179,186
2. 広域連合納付金	290,842,000	284,320,959	97.8	6,521,041	261,204,250	23,116,709
3. 保 健 事 業 費	7,100,000	4,238,097	59.7	2,861,903	3,677,857	560,240
4. 諸 支 出 金	510,000	57,300	11.2	452,700	247,800	△ 190,500
歳 出 合 計	322,273,000	311,562,924	96.7	10,710,076	288,255,661	23,307,263

### (4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであるが、歳入において97.2%の執行率を確保し、歳出は96.7%という執行率の結果から1,695千円の黒字決算となったところである。

なお、国においては、平成25年度から現行制度に替わる新しい高齢者医療制度が検討されているところであり、引き続き国の動向を注視するとともに、運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合と連携しながら、事業の安定的運営に努力されるよう望むものである。

実質収支に関する調書  
財産に関する調書  
定額の資金を運用する基金の運用状況



## 7. 実質収支に関する調書

本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

## 8. 財産に関する調書

財産については、平成23年3月末現在における「財産に関する調書」を作成の上提出されたものであり、これに基づいて審査を行ったものである。

審査の方法は、その種類ごとに分類された計数について、財産台帳など関係帳簿等を抽出により照合したところ、適正であることが認められた。

また、財産のうち有価証券、出資による権利及び各種基金に属する預金（現金）の保管状況は、例月現金出納検査並びに随時監査において、適切に処理されていることを確認したものである。

なお、債権の保全及び確保については今後とも必要な措置を講じ、早期解決に努力することを望むものである。

## 9. 定額の資金を運用する基金の運用状況

### (1) 根室市土地開発基金

本基金は、1,023,291千円をもって運用されたものである。

この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付実績はなく、貸付累計額は30件3,449,804千円、償還額は29件2,449,804千円となっている。

この結果、年度末における貸付残額は1件1,000,000千円で、現金として23,291千円が保有されているものである。

また、現金については定期預金として市内金融機関に預託し、効率的な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

### 根室市土地開発基金運用状況

(単位 円)

区 分		平成23年3月31日現在		
		件 数	金 額	
元	金	11	473,948,018	
基	利 息	前年度以前	188	543,329,646
		本 年 度	2	6,013,822
		計	190	549,343,468
金	基 金 の 額	201	1,023,291,486	
運	貸 付 額	前年度以前	30	3,449,803,618
		本 年 度	0	0
		計	30	3,449,803,618
状	償 還 額	29	2,449,803,618	
	貸 付 残 額	1	1,000,000,000	
況	年 度 末 基 金 ( 現 金 ) 残 高		23,291,486	

(2) 根室市特別奨学資金貸付基金

本基金は、12,717千円をもって運用されたものである。  
 この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付実績はなく、償還額もない。  
 この結果、年度末における貸付残額は皆無で、現金として12,717千円が保有されているものである。  
 また、現金については定期預金及び普通預金として市内金融機関に預託し、適正な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

特別奨学資金貸付基金運用状況

(単位 円)

区 分		平成23年3月31日現在	
		件 数	金 額
元 金		5	4,500,000
基 利 息	前年度以前	341	8,178,988
	本 年 度	3	37,812
	計	344	8,216,800
金 基 金 の 額		349	12,716,800
運 貸 付 額	前年度以前	39	2,265,000
	本 年 度	0	0
	計	39	2,265,000
償 還 額		39	2,265,000
貸 付 残 額		0	0
年 度 末 基 金 ( 現 金 ) 残 高			12,716,800

(3) 根室市母子家庭入学準備資金貸付基金

本基金は、22,036千円をもって運用されたものである。  
 この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付は7件1,300千円で、貸付累計は430件63,650千円、償還金は260件47,096千円となっている。  
 この結果、年度末における貸付残額は170件16,554千円で、現金として5,482千円が保有されているものである。  
 また、貸付利息は一般会計に収納済であり、現金については普通預金として市内金融機関に預託し、効率的な運用を図っているものである。  
 基金の運用状況は、次表のとおりである。

母子家庭入学準備資金貸付基金運用状況

(単位 円)

区 分		平成23年3月31日現在	
		件 数	金 額
基 金 の 額		19	22,036,000
運 貸 付 額	前年度以前	423	62,350,000
	本 年 度	7	1,300,000
	計	430	63,650,000
償 還 額		260	47,096,000
貸 付 残 額		170	16,554,000
年 度 末 基 金 ( 現 金 ) 残 高			5,482,000

付	表
---	---

平成22年度根室市各会計決算審査資料

# 目 次

1. 平成22年度 歳入歳出決算総括表 .....	53
2. 平成22年度 一般会計款別歳入歳出決算調.....	54
3. 平成22年度 一般会計款別歳入歳出年度別比較表.....	56
4. 平成22年度 一般会計歳出款別・節別一覧表.....	58
5. 平成22年度 各特別会計歳出節別一覧表.....	59

# 1. 平成22年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

(単位 円・比率 %)

区分 会計別	予算現額		歳入			歳出			歳入歳出差引 残高 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り越すべき財源(D)				実質収支額 (C)-(D)	
	金額	構成 比率	収入 済額 (A)	構成 比率	予算現額 に対する 比率	支出 済額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比率		繰越額	繰越額	繰越額	繰越額		
一般会計	17,695,015,000	74.8	17,469,954,383	74.4	98.7	17,247,039,096	74.4	97.5	222,915,287	0	13,859,000	0	13,859,000	0.1	209,056,287
特別会計															
市民交通傷害 共済事業特別会計	9,338,000	0.0	9,045,925	0.0	96.9	3,418,791	0.0	36.6	5,627,134	0	0	0	0	0.0	5,627,134
国民健康保険 特別会計事業勘定	3,943,334,000	16.7	3,998,723,934	17.0	101.4	3,942,958,036	17.0	100.0	55,765,898	0	0	0	0	0.0	55,765,898
老人保健 特別会計	4,003,000	0.0	6,522,678	0.0	162.9	2,475,503	0.0	61.8	4,047,175	0	0	0	0	0.0	4,047,175
流通加工センター汚水 処理事業特別会計	24,481,000	0.1	23,127,686	0.1	94.5	23,127,686	0.1	94.5	0	0	0	0	0	0.0	0
農業用水事業 特別会計	57,922,000	0.2	58,095,570	0.2	100.3	57,624,802	0.2	99.5	470,768	0	0	0	0	0.0	470,768
介護保険 特別会計事業勘定	1,591,046,000	6.7	1,608,767,499	6.8	101.1	1,591,007,560	6.9	100.0	17,759,939	0	0	0	0	0.0	17,759,939
後期高齢者医療 特別会計	322,273,000	1.4	313,257,924	1.3	97.2	311,562,924	1.3	96.7	1,695,000	0	0	0	0	0.0	1,695,000
小計	5,952,397,000	25.2	6,017,541,216	25.6	101.1	5,932,175,302	25.6	99.7	85,365,914	0	0	0	0	0.0	85,365,914
合計	23,647,412,000	100.0	23,487,495,599	100.0	99.3	23,179,214,398	100.0	98.0	308,281,201	0	13,859,000	0	13,859,000	0.1	294,422,201

(2) 純計決算額

(単位 円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引過不足額	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	17,469,954,383	0	17,469,954,383	17,247,039,096	654,883,062	16,592,156,034	222,915,287	877,798,349
特別会計								
市民交通傷害 共済事業特別会計	9,045,925	288,200	8,757,725	3,418,791	0	3,418,791	5,627,134	5,338,934
国民健康保険 特別会計事業勘定	3,998,723,934	330,009,868	3,668,714,066	3,942,958,036	0	3,942,958,036	55,765,898	△ 274,243,970
老人保健 特別会計	6,522,678	833	6,521,845	2,475,503	0	2,475,503	4,047,175	4,046,342
流通加工センター汚水 処理事業特別会計	23,127,686	16,231,706	6,895,980	23,127,686	0	23,127,686	0	△ 16,231,706
農業用水事業 特別会計	58,095,570	0	58,095,570	57,624,802	0	57,624,802	470,768	470,768
介護保険 特別会計事業勘定	1,608,767,499	215,186,549	1,393,580,950	1,591,007,560	0	1,591,007,560	17,759,939	△ 197,426,610
後期高齢者医療 特別会計	313,257,924	93,165,906	220,092,018	311,562,924	0	311,562,924	1,695,000	△ 91,470,906
小計	6,017,541,216	654,883,062	5,362,658,154	5,932,175,302	0	5,932,175,302	85,365,914	△ 569,517,148
合計	23,487,495,599	654,883,062	22,832,612,537	23,179,214,398	654,883,062	22,524,331,336	308,281,201	308,281,201

2. 平成22年度 一般会計款別歳入歳出決算調

(歳入)

(単位 円・比率 %)

区分 款別	予 算 現 額						調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 比 較 した 収 入 済 額 の 増 △ 減	
	当初予算額	構成比率	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	割合
市 税	2,874,339,000	18.5	0	0	2,874,339,000	16.2	3,135,047,052	17.5	109.1	2,942,536,048	16.8	102.4	93.9	21,973,682	90.5	0.7	170,537,322	39.5	5.4	68,197,048	2.4
地 方 譲 与 税	124,891,000	0.8	30,641,000	0	155,532,000	0.9	155,523,721	0.9	100.0	155,523,721	0.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 8,279	△ 0.0
利 子 割 交 付 金	8,559,000	0.1	0	0	8,559,000	0.0	12,569,000	0.1	146.9	12,569,000	0.1	146.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,010,000	46.9
配 当 割 交 付 金	744,000	0.0	0	0	744,000	0.0	3,176,000	0.0	426.9	3,176,000	0.0	426.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,432,000	326.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	680,000	0.0	0	0	680,000	0.0	1,024,000	0.0	150.6	1,024,000	0.0	150.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	344,000	50.6
地 方 消 費 税 交 付 金	285,491,000	1.8	31,367,000	0	316,858,000	1.8	316,858,000	1.8	100.0	316,858,000	1.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,053,000	0.0	0	0	1,053,000	0.0	973,560	0.0	92.5	973,560	0.0	92.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 79,440	△ 7.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,165,000	0.2	0	0	27,165,000	0.2	30,792,000	0.2	113.4	30,792,000	0.2	113.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,627,000	13.4
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,047,000	0.1	0	0	8,047,000	0.0	8,720,000	0.0	108.4	8,720,000	0.0	108.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	673,000	8.4
地 方 特 例 交 付 金	37,162,000	0.2	7,775,000	0	44,937,000	0.3	44,937,000	0.3	100.0	44,937,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
地 方 交 付 税	6,933,045,000	44.7	176,788,000	0	7,109,833,000	40.2	7,109,833,000	39.7	100.0	7,109,833,000	40.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,272,000	0.0	0	0	3,272,000	0.0	2,998,000	0.0	91.6	2,998,000	0.0	91.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 274,000	△ 8.4
分 担 金 及 び 負 担 金	238,660,000	1.5	△ 17,366,000	0	221,294,000	1.3	240,912,063	1.3	108.9	215,751,288	1.2	97.5	89.6	0	0.0	0.0	25,160,775	5.8	10.4	△ 5,542,712	△ 2.5
使 用 料 及 び 手 数 料	407,300,000	2.6	△ 13,948,000	0	393,352,000	2.2	424,120,384	2.4	107.8	389,881,475	2.2	99.1	91.9	2,306,227	9.5	0.5	31,932,682	7.4	7.5	△ 3,470,525	△ 0.9
国 庫 支 出 金	1,313,335,000	8.5	161,309,000	1,318,329,000	2,792,973,000	15.8	2,688,397,279	15.0	96.3	2,559,089,279	14.6	91.6	95.2	0	0.0	0.0	129,308,000	30.0	4.8	△ 233,883,721	△ 8.4
道 支 出 金	1,206,045,000	7.8	△ 45,944,000	8,480,000	1,168,581,000	6.6	1,166,397,810	6.5	99.8	1,166,397,810	6.7	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,183,190	△ 0.2
財 産 収 入	81,567,000	0.5	0	0	81,567,000	0.5	127,689,560	0.7	156.5	79,251,303	0.5	97.2	62.1	0	0.0	0.0	48,438,257	11.2	37.9	△ 2,315,697	△ 2.8
寄 附 金	10,000	0.0	40,694,000	0	40,704,000	0.2	40,692,242	0.2	100.0	40,692,242	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 11,758	0.0
繰 入 金	96,003,000	0.6	△ 2,403,000	0	93,600,000	0.5	92,916,683	0.5	99.3	92,916,683	0.5	99.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 683,317	△ 0.7
繰 越 金	10,000	0.0	218,886,000	14,482,000	233,378,000	1.3	233,378,087	1.3	100.0	233,378,087	1.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	87	0.0
諸 収 入	319,931,000	2.1	20,499,000	0	340,430,000	1.9	356,976,516	2.0	104.9	338,638,887	1.9	99.5	94.9	0	0.0	0.0	18,337,629	4.2	5.1	△ 1,791,113	△ 0.5
市 債	1,530,691,000	9.9	153,626,000	93,800,000	1,778,117,000	10.0	1,731,817,000	9.7	97.4	1,724,017,000	9.9	97.0	99.5	0	0.0	0.0	7,800,000	1.8	0.5	△ 54,100,000	△ 3.0
合 計	15,498,000,000	100.0	761,924,000	1,435,091,000	17,695,015,000	100.0	17,925,748,957	100.0	101.3	17,469,954,383	100.0	98.7	97.5	24,279,909	100.0	0.1	431,514,665	100.0	2.4	△ 225,060,617	△ 1.3

(歳 出)

(単位 円・比率 %)

区 分 款 別	算				現				支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	当 初 予 算 額	構 成 比 率	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 金	予 備 費 充 用 増 減		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越 明 許	事 故 繰 越 費	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合		
					金 額	比 率												
議 会 費	136,578,000	0.9	306,000	0	84,336	0.8	136,968,336	0.8	135,496,629	0.8	98.9	0	0	0	1,471,707	0.5	1.1	
総 務 費	944,580,000	6.1	355,992,000	932,896,000	1,967,560	19.4	2,235,435,560	12.6	2,077,561,136	12.0	92.9	0	5,624,000	0	152,250,424	51.3	6.8	
民 生 費	3,315,083,000	21.4	20,753,000	0	985,340	9.7	3,336,821,340	18.9	3,310,380,047	19.2	99.2	0	9,946,000	0	16,495,293	5.6	0.5	
衛 生 費	1,843,187,000	11.9	310,814,000	0	253,917	2.5	2,154,254,917	12.2	2,134,285,621	12.4	99.1	0	0	0	19,969,296	6.7	0.9	
労 働 費	63,506,000	0.4	217,000	0	0	0.0	63,723,000	0.4	62,109,197	0.4	97.5	0	0	0	1,613,803	0.5	2.5	
農 林 水 産 業 費	488,732,000	3.2	△ 42,570,000	0	708,710	7.0	446,870,710	2.5	441,801,637	2.6	98.9	0	0	0	5,069,073	1.7	1.1	
商 工 費	145,230,000	0.9	95,273,000	0	1,500,000	14.8	242,003,000	1.4	237,625,830	1.4	98.2	0	0	0	4,377,170	1.5	1.8	
土 木 費	2,025,855,000	13.1	△ 115,363,000	55,000,000	639,360	6.3	1,966,131,360	11.1	1,922,370,801	11.1	97.8	0	38,000,000	0	5,760,559	1.9	0.3	
消 防 費	214,465,000	1.4	△ 4,637,000	81,874,000	733,030	7.2	292,435,030	1.7	290,148,272	1.7	99.2	0	0	0	2,286,758	0.8	0.8	
教 育 費	975,736,000	6.3	81,817,000	365,321,000	3,274,460	32.3	1,426,148,460	8.1	1,259,007,831	7.3	88.3	0	97,397,000	0	69,743,629	23.5	4.9	
公 債 費	2,083,076,000	13.4	7,949,000	0	0	0.0	2,091,025,000	11.8	2,077,229,905	12.0	99.3	0	0	0	13,795,095	4.6	0.7	
諸 支 出 金	10,000,000	0.1	0	0	0	0.0	10,000,000	0.1	8,000,000	0.0	80.0	0	0	0	2,000,000	0.7	20.0	
職 員 費	3,239,962,000	20.9	51,373,000	0	0	0.0	3,291,335,000	18.6	3,291,022,190	19.1	100.0	0	0	0	312,810	0.1	0.0	
災 害 復 旧 費	10,000	0.0	0	0	0	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	10,000	0.0	100.0	
予 備 費	12,000,000	0.1	0	0	△ 10,146,713	△ 100.0	1,853,287	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	1,853,287	0.6	100.0	
合 計	15,498,000,000	100.0	761,924,000	1,435,091,000	0	0.0	17,695,015,000	100.0	17,247,039,096	100.0	97.5	0	150,967,000	0	297,008,904	100.0	1.7	

### 3. 平成22年度 一般会計款別歳入歳出年度別比較表

(歳入)

(単位 円・比率%)

区分 款別	平成20年度						平成21年度						平成22年度						すう勢比率		
	予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	20年度	21年度	22年度
市 税	2,973,867,000	3,218,607,638	3,046,544,334	19.9	102.4	94.7	2,861,637,000	3,095,326,058	2,927,663,214	18.0	102.3	94.6	2,874,339,000	3,135,047,052	2,942,536,048	16.8	102.4	93.9	100.0	96.1	96.6
地方譲与税	171,398,000	171,242,722	171,242,722	1.1	99.9	100.0	155,090,000	160,615,703	160,615,703	1.0	103.6	100.0	155,532,000	155,523,721	155,523,721	0.9	100.0	100.0	100.0	93.8	90.8
利子割交付金	13,830,000	14,807,000	14,807,000	0.1	107.1	100.0	13,116,000	13,116,000	13,116,000	0.1	100.0	100.0	8,559,000	12,569,000	12,569,000	0.1	146.9	100.0	100.0	88.6	84.9
配当割交付金	2,885,000	2,885,000	2,885,000	0.0	100.0	100.0	2,475,000	2,475,000	2,475,000	0.0	100.0	100.0	744,000	3,176,000	3,176,000	0.0	426.9	100.0	100.0	85.8	110.1
株式等譲渡所得割交付金	2,420,000	2,131,000	2,131,000	0.0	88.1	100.0	693,000	1,084,000	1,084,000	0.0	156.4	100.0	680,000	1,024,000	1,024,000	0.0	150.6	100.0	100.0	50.9	48.1
地方消費税交付金	310,633,000	310,633,000	310,633,000	2.0	100.0	100.0	301,374,000	317,403,000	317,403,000	2.0	105.3	100.0	316,858,000	316,858,000	316,858,000	1.8	100.0	100.0	100.0	102.2	102.0
ゴルフ場利用税交付金	1,110,000	1,327,424	1,327,424	0.0	119.6	100.0	1,046,000	1,046,220	1,046,220	0.0	100.0	100.0	1,053,000	973,560	973,560	0.0	92.5	100.0	100.0	78.8	73.3
自動車取得税交付金	42,471,000	42,471,000	42,471,000	0.3	100.0	100.0	28,610,000	31,991,000	31,991,000	0.2	111.8	100.0	27,165,000	30,792,000	30,792,000	0.2	113.4	100.0	100.0	75.3	72.5
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	8,258,000	8,258,000	8,258,000	0.1	100.0	100.0	8,258,000	8,047,000	8,047,000	0.0	97.4	100.0	8,047,000	8,720,000	8,720,000	0.0	108.4	100.0	100.0	97.4	105.6
地方特例交付金	31,806,000	31,806,000	31,806,000	0.2	100.0	100.0	30,470,000	30,689,000	30,689,000	0.2	100.7	100.0	44,937,000	44,937,000	44,937,000	0.3	100.0	100.0	100.0	96.5	141.3
地方交付税	6,743,092,000	6,743,092,000	6,743,092,000	44.1	100.0	100.0	6,795,889,000	6,795,889,000	6,795,889,000	41.9	100.0	100.0	7,109,833,000	7,109,833,000	7,109,833,000	40.7	100.0	100.0	100.0	100.8	105.4
交通安全対策特別交付金	3,560,000	3,726,000	3,726,000	0.0	104.7	100.0	3,443,000	3,417,000	3,417,000	0.0	99.2	100.0	3,272,000	2,998,000	2,998,000	0.0	91.6	100.0	100.0	91.7	80.5
分担金及び負担金	250,250,000	268,519,955	231,816,850	1.5	92.6	86.3	229,472,000	247,665,451	224,521,446	1.4	97.8	90.7	221,294,000	240,912,063	215,751,288	1.2	97.5	89.6	100.0	96.9	93.1
使用料及び手数料	428,847,000	453,488,212	423,756,885	2.8	98.8	93.4	411,354,000	439,807,557	408,959,114	2.5	99.4	93.0	393,352,000	424,120,384	389,881,475	2.2	99.1	91.9	100.0	96.5	92.0
国庫支出金	1,796,647,000	1,762,795,984	1,015,561,609	6.6	56.5	57.6	3,424,651,375	3,395,772,436	2,077,443,436	12.8	60.7	61.2	2,792,973,000	2,688,397,279	2,559,089,279	14.6	91.6	95.2	100.0	204.6	252.0
道支出金	1,411,334,000	1,415,376,627	1,415,376,627	9.3	100.3	100.0	1,167,997,000	1,163,018,597	1,154,538,597	7.1	98.8	99.3	1,168,581,000	1,166,397,810	1,166,397,810	6.7	99.8	100.0	100.0	81.6	82.4
財産収入	102,729,000	146,565,899	100,887,372	0.7	98.2	68.8	94,024,000	141,036,881	93,822,384	0.6	99.8	66.5	81,567,000	127,689,560	79,251,303	0.5	97.2	62.1	100.0	93.0	78.6
寄附金	45,107,000	45,096,185	45,096,185	0.3	100.0	100.0	24,646,000	24,635,530	24,635,530	0.2	100.0	100.0	40,704,000	40,692,242	40,692,242	0.2	100.0	100.0	100.0	54.6	90.2
繰入金	222,584,000	219,864,696	219,864,696	1.4	98.8	100.0	133,676,000	122,190,858	122,190,858	0.8	91.4	100.0	93,600,000	92,916,683	92,916,683	0.5	99.3	100.0	100.0	55.6	42.3
繰越金	130,971,000	130,971,364	130,971,364	0.9	100.0	100.0	232,133,401	232,162,665	232,162,665	1.4	100.0	100.0	233,378,000	233,378,087	233,378,087	1.3	100.0	100.0	100.0	177.3	178.2
諸収入	307,775,000	345,153,018	327,670,546	2.1	106.5	94.9	338,659,588	370,297,311	352,840,285	2.2	104.2	95.3	340,430,000	356,976,516	338,638,887	1.9	99.5	94.9	100.0	107.7	103.3
市債	1,007,744,000	1,007,744,000	1,007,744,000	6.6	100.0	100.0	1,336,101,000	1,336,101,000	1,242,301,000	7.7	93.0	93.0	1,778,117,000	1,731,817,000	1,724,017,000	9.9	97.0	99.5	100.0	123.3	171.1
合 計	16,009,318,000	16,346,562,724	15,297,669,614	100.0	95.6	93.6	17,594,815,364	17,933,787,267	16,226,851,452	100.0	92.2	90.5	17,695,015,000	17,925,748,957	17,469,954,383	100.0	98.7	97.5	100.0	106.1	114.2



(歳出)

(単位 円・比率 %)

区分 款別	平成20年度						平成21年度						平成22年度						すう勢比率		
	予算現額	支出済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額	20年度	21年度	22年度
議会費	128,495,000	126,496,761	0.8	98.4	0	1,998,239	129,217,000	126,747,283	0.8	98.1	0	2,469,717	136,968,336	135,496,629	0.8	98.9	0	1,471,707	100.0	100.2	107.1
総務費	1,498,247,300	946,112,367	6.3	63.1	530,750,972	21,383,961	2,484,790,151	1,527,304,141	9.5	61.5	932,896,000	24,590,010	2,235,435,560	2,077,561,136	12.0	92.9	5,624,000	152,250,424	100.0	161.4	219.6
民生費	2,914,840,024	2,842,593,853	18.9	97.5	54,454,434	17,791,737	2,930,478,818	2,891,289,924	18.1	98.7	0	39,188,894	3,336,821,340	3,310,380,047	19.2	99.2	9,946,000	16,495,293	100.0	101.7	116.5
衛生費	1,992,029,150	1,968,873,117	13.1	98.8	0	23,156,033	2,074,180,121	2,054,127,270	12.8	99.0	0	20,052,851	2,154,254,917	2,134,285,621	12.4	99.1	0	19,969,296	100.0	104.3	108.4
労働費	54,876,163	54,287,249	0.4	98.9	0	588,914	57,569,000	56,053,272	0.4	97.4	0	1,515,728	63,723,000	62,109,197	0.4	97.5	0	1,613,803	100.0	103.3	114.4
農林水産業費	879,467,778	860,336,188	5.7	97.8	15,355,000	3,776,590	514,317,760	510,312,712	3.2	99.2	0	4,005,048	446,870,710	441,801,637	2.6	98.9	0	5,069,073	100.0	59.3	51.4
商工費	205,529,647	130,203,371	0.9	63.4	72,000,000	3,326,276	241,229,000	238,273,977	1.5	98.8	0	2,955,023	242,003,000	237,625,830	1.4	98.2	0	4,377,170	100.0	183.0	182.5
土木費	1,790,774,000	1,718,573,843	11.4	96.0	65,830,000	6,370,157	2,071,207,030	2,002,782,183	12.5	96.7	55,000,000	13,424,847	1,966,131,360	1,922,370,801	11.1	97.8	38,000,000	5,760,559	100.0	116.5	111.9
消防費	123,856,000	112,508,709	0.7	90.8	7,455,000	3,892,291	226,421,467	140,650,536	0.9	62.1	81,874,000	3,896,931	292,435,030	290,148,272	1.7	99.2	0	2,286,758	100.0	125.0	257.9
教育費	988,755,841	909,009,592	6.0	91.9	45,256,000	34,490,249	1,493,244,722	1,079,719,564	6.8	72.3	365,321,000	48,204,158	1,426,148,460	1,259,007,831	7.3	88.3	97,397,000	69,743,629	100.0	118.8	138.5
公債費	2,220,847,000	2,207,915,698	14.7	99.4	0	12,931,302	2,165,260,000	2,163,772,444	13.5	99.9	0	1,487,556	2,091,025,000	2,077,229,905	12.0	99.3	0	13,795,095	100.0	98.0	94.1
諸支出金	0	0	0.0	—	0	0	1,000,000	1,000,000	0.0	100.0	0	0	10,000,000	8,000,000	0.0	80.0	0	2,000,000	100.0	—	—
職員費	3,209,434,000	3,187,546,201	21.2	99.3	2,171,958	19,715,841	3,203,489,958	3,199,040,074	20.0	99.9	0	4,449,884	3,291,335,000	3,291,022,190	19.1	100.0	0	312,810	100.0	100.4	103.2
災害復旧費	1,110,000	1,050,000	0.0	94.6	0	60,000	2,410,000	2,399,985	0.0	99.6	0	10,015	10,000	0	0.0	0.0	0	10,000	100.0	228.6	0.0
予備費	1,056,097	0	0.0	0.0	0	1,056,097	337	0	0.0	0.0	0	337	1,853,287	0	0.0	0.0	0	1,853,287	100.0	—	—
合計	16,009,318,000	15,065,506,949	100.0	94.1	793,273,364	150,537,687	17,594,815,364	15,993,473,365	100.0	90.9	1,435,091,000	166,250,999	17,695,015,000	17,247,039,096	100.0	97.5	150,967,000	297,008,904	100.0	106.2	114.5

4. 平成22年度 一般会計歳出款別、節別一覽表

(単位 円・比率 %)

節	区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	職員費	災害復旧費	合計	比率
1.	報酬	76,665,000	76,006,702	30,703,688	25,422,302	0	16,041,406	1,876,800	6,045,001	21,207,080	101,444,130	0	0	0	0	355,412,109	2.1
2.	給料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,484,106,473	0	1,484,106,473	8.6
3.	職員手当等	29,140,110	3,185,233	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	843,982,633	0	876,307,976	5.1
4.	共済費	12,879,200	7,629,744	6,928,771	3,834,101	226,228	2,034,135	181,591	1,940,115	1,702,783	17,360,146	0	0	962,933,084	0	1,017,649,898	5.9
5.	災害補償費	0	5,807	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,807	0.0
6.	恩給及退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7.	貸金	0	10,835,404	28,634,444	4,541,269	1,551,160	3,098,070	1,241,118	7,600,855	0	37,183,183	0	0	0	0	94,685,503	0.5
8.	報償費	190,255	3,716,310	2,267,879	2,939,242	28,638	184,432	1,040,875	0	10,867	2,136,225	0	0	0	0	12,514,723	0.1
9.	旅費	6,548,980	16,495,221	1,168,574	885,530	0	1,826,674	3,058,480	813,888	7,127,445	1,618,615	0	0	0	0	39,543,407	0.2
10.	交際費	638,731	4,514,894	0	0	0	37,120	0	0	100,000	297,156	0	0	0	0	5,587,901	0.0
11.	需用費	279,044	97,467,676	32,922,477	105,795,886	255,379	13,002,835	4,398,407	88,604,457	12,075,826	192,088,149	0	0	0	0	546,890,136	3.2
12.	役務費	50,925	54,841,531	11,112,512	11,488,209	15,440	1,223,135	4,950,105	3,993,066	6,146,275	21,767,854	0	0	0	0	115,589,052	0.7
13.	委託料	6,893,762	186,147,966	201,617,373	555,429,329	17,053,152	18,391,707	30,229,293	61,667,325	16,758,100	222,580,855	0	0	0	0	1,316,768,862	7.6
14.	使用料及借入金	25,625	34,910,550	6,874,940	14,950,622	63,000	3,791,646	1,329,032	41,415,164	416,010	14,702,515	0	0	0	0	118,479,104	0.7
15.	工事請負費	0	886,086,800	9,870,000	153,279,000	0	2,660,700	7,597,800	862,611,482	145,546,500	395,514,762	0	0	0	0	2,463,167,044	14.3
16.	原材料費	0	720,125	82,010	890,750	0	391,833	115,990	15,485,296	19,963	3,355,071	0	0	0	0	21,061,038	0.1
17.	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	7,086,958	50,428,717	1,807,005	0	0	0	0	59,322,680	0.3
18.	備品購入費	84,336	5,250,577	5,746,440	0	0	6,778,590	514,227	1,043,805	16,345,875	32,862,472	0	0	0	0	68,626,322	0.4
19.	負担金補助及び交付金	2,100,661	92,691,985	353,018,289	1,213,298,675	916,200	372,269,354	43,080,712	817,849,184	11,600,831	168,062,142	0	0	0	0	3,074,888,033	17.8
20.	扶助費	0	0	1,980,706,294	0	0	0	0	0	0	28,099,363	0	0	0	0	2,008,805,657	11.6
21.	貸付金	0	58,130,000	0	24,880,000	12,000,000	0	110,000,000	0	0	240,000	0	8,000,000	0	0	213,250,000	1.2
22.	補償補填及び賠償金	0	30,725	0	0	0	0	0	5,180,310	0	73,220	0	0	0	0	5,284,255	0.0
23.	償還金利息及び割引料	0	24,266,181	0	0	0	0	0	843,195	0	17,744,768	2,077,229,905	0	0	0	2,120,084,049	12.3
24.	投資及び貸出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
25.	積立金	0	501,296,771	0	0	30,000,000	0	28,000,000	0	0	0	0	0	0	0	559,296,771	3.2
26.	寄附金	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0.0
27.	公課費	0	279,300	75,000	419,000	0	70,000	11,400	190,700	662,000	70,200	0	0	0	0	1,777,600	0.0
28.	繰出金	0	12,051,634	638,651,356	16,231,706	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	666,934,696	3.9
合計		135,496,629	2,077,561,136	3,310,380,047	2,134,285,621	62,109,197	441,801,637	237,625,830	1,922,370,801	290,148,272	1,259,007,831	2,077,229,905	8,000,000	3,291,022,190	0	17,247,039,096	100.0

5. 平成22年度 各特別会計歳出節別一覽表

(單位 円・比率 %)

節	区分	市民交通傷害共済事業特別会計	構成比率	国民健康保険特別会計事業勘定	構成比率	老人保健特別会計	構成比率	介護保険特別会計事業勘定	構成比率	後期高齢者医療特別会計事業勘定	構成比率	流通加工センター汚水処理事業特別会計	構成比率	農業用水事業特別会計	構成比率	合計	構成比率	一般・特別会計合計	構成比率
1.	報酬	19,750	0.6	22,516,167	0.6	0	0.0	10,469,661	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	33,005,578	0.6	388,417,687	1.7
2.	給料	0	0.0	34,855,966	0.9	0	0.0	12,700,152	0.8	7,688,932	2.5	0	0.0	0	0.0	55,245,050	0.9	1,539,351,523	6.6
3.	職員手当等	0	0.0	19,244,965	0.5	0	0.0	6,953,907	0.4	4,977,789	1.6	0	0.0	0	0.0	31,176,661	0.5	907,484,637	3.9
4.	共済費	0	0.0	23,312,739	0.6	0	0.0	8,599,441	0.5	4,295,490	1.4	0	0.0	0	0.0	36,207,670	0.6	1,053,857,568	4.5
5.	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,807	0.0
6.	恩給及退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7.	貸金	0	0.0	1,703,414	0.0	0	0.0	2,057,016	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,760,430	0.1	98,445,933	0.4
8.	報償費	775,745	22.7	446,840	0.0	0	0.0	327,129	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,549,714	0.0	14,064,437	0.1
9.	旅費	3,400	0.1	1,263,810	0.0	0	0.0	429,380	0.0	237,900	0.1	0	0.0	0	0.0	1,934,490	0.0	41,477,897	0.2
10.	交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,587,901	0.0
11.	需用費	452,457	13.2	2,946,185	0.1	0	0.0	1,744,643	0.1	294,065	0.1	0	0.0	3,530,067	6.1	8,967,417	0.2	555,857,553	2.4
12.	役務費	480	0.0	10,868,287	0.3	0	0.0	9,563,973	0.6	828,110	0.3	63,044	0.3	2,230,141	3.9	23,554,035	0.4	139,143,087	0.6
13.	委託料	0	0.0	24,116,095	0.6	0	0.0	8,800,901	0.6	3,884,198	1.2	17,620,905	76.2	1,643,638	2.9	56,065,737	0.9	1,372,834,599	5.9
14.	使用材料及借賃	0	0.0	740,748	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,736,500	16.2	362,883	0.6	4,840,131	0.1	123,319,235	0.5
15.	工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8,308,650	14.4	8,308,650	0.1	2,471,475,694	10.7
16.	原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20,522,027	35.6	20,522,027	0.3	41,583,065	0.2
17.	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	59,322,680	0.3
18.	備品購入費	162,910	4.8	1,488,364	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,651,274	0.0	70,277,596	0.3
19.	負担金補助及交付金	1,850,000	54.1	3,753,872,629	95.2	0	0.0	1,300,320,187	81.7	289,299,140	92.9	0	0.0	5,897,725	10.2	5,351,239,681	90.2	8,426,127,714	36.4
20.	扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,135,213	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,135,213	0.0	2,010,940,870	8.7
21.	貸付金	0	0.0	100,000	0.0	0	0.0	20,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	120,000	0.0	213,370,000	0.9
22.	補償補填及賠償金	0	0.0	716,351	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	716,351	0.0	6,000,606	0.0
23.	償還金利子及割引料	0	0.0	40,746,610	1.0	2,475,503	100.0	25,134,858	1.6	57,300	0.0	1,707,237	7.4	0	0.0	70,121,508	1.2	2,190,205,557	9.4
24.	投資及貸出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25.	積立金	154,049	4.5	3,953,866	0.1	0	0.0	201,735,899	12.7	0	0.0	0	0.0	14,042,671	24.4	219,886,485	3.7	779,183,256	3.4
26.	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0
27.	公課費	0	0.0	65,000	0.0	0	0.0	15,200	0.0	0	0.0	0	0.0	1,087,000	1.9	1,167,200	0.0	2,944,800	0.0
28.	繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	666,934,696	2.9
合	計	3,418,791	100.0	3,942,958,036	100.0	2,475,503	100.0	1,591,007,560	100.0	311,562,924	100.0	23,127,686	100.0	57,624,802	100.0	5,932,175,302	100.0	23,179,214,398	100.0

参考：用語解説

<p>財政力指数</p>	<p>基本的な財政需要に対する標準的な収入額の割合であり、財政の自主性、自由度を示している。</p> $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3ヶ年平均}$ <p>基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、都道府県では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の75/100の額とされている。</p> <p>基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行う場合に要する財政需要を示す額とされている。</p> <p>財政力指数が1を超える場合、即ち基準財政収入額が基準財政需要額よりも大きい場合には、当該地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。また、財政力指数が1以下の団体であっても、1に近いほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえることができる。</p>
<p>実質収支比率</p>	<p>実質収支を標準財政規模で除した場合。この割合が、都道府県にあつては5%以上（市町村20%以上）となると、地方財政再建促進特別措置法による財政再建を行うことが必要となる。</p> $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
<p>実質収支</p>	<p>歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から翌年度への繰越財源を差し引いたもの。</p>
<p>標準財政規模</p>	<p>地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。</p> $\text{標準財政規模} = [\text{基準財政収入額} - \text{〔地方譲与税（所得譲与税含む）} + \text{税源移譲予定特例交付金} + \text{交通安全対策交付金}]] \times 100 / 75 + \text{地方譲与税（所得譲与税含む）} + \text{税源移譲予定特例交付金} + \text{交通安全対策交付金} + \text{普通交付税}$
<p>経常収支比率</p>	<p>経常収支比率は、当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを示しており、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるといえる。</p> $\text{経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源）}}{\text{経常一般財源（地方税+普通交付税等）} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$ <p>※H12までは <math display="block">\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}</math></p>
<p>実質公債費比率</p>	<p>地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出し金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されることとなる。</p> $\text{実質公債費比率}(\%) = \frac{(A+H+I+J) - (B+C+F+G+K)}{(D+E) - (C+F+G+K)} \times 1/3 \times 100$ <p>A：元利償還金（繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債元金に係る分を除く）          B：Aに充てられた特定財源          C：普通交付税の算定において災害復旧事業費等として公債費算入された公債費          D：標準財政規模          E：臨時財政対策債発行可能額          F：普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費          G： " (準元利償還金に係るものに限り)          H：満期一括償還地方債に係る年度割相当額          I：公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金          J：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの          K：普通交付税の算定において密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限り）</p>